

平成 2 8 年度

決算概要、健全化判断比率及び
資金不足比率について



栄 町

【目次】

I . 決算概要

1	一般会計	1
2	国民健康保険特別会計	19
3	後期高齢者医療特別会計	21
4	介護保険特別会計	22
5	公共下水道事業特別会計	23
6	矢口工業団地拡張事業特別会計	25

II . 健全化判断比率及び資金不足比率	27
----------------------	----

《参考資料》

1. 町税徴収実績表	30
2. 事業別地方債現在高の状況	31
3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	32
4. 地方債償還明細表	33

I . 決算概要

1 一般会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)							
区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成28年度	8,166,620	7,982,145	184,475	21,687	162,788		162,788
平成27年度	7,172,125	6,934,192	237,933	2,796	235,137		235,137
差引	994,495	1,047,953	△ 53,458	18,891	△ 72,349		△ 72,349
増加率	13.9	15.1	△ 22.5	675.6	△ 30.8		△ 30.8

ア 決算規模

歳入規模は、81億6,662万円で、地方消費税交付金(4,191万6千円減)、町税(3,285万6千円減)、株式等譲渡所得割交付金(1,380万円減)などが減額となったものの、町債(4億1,673万5千円増)、国庫支出金(2億5,577万3千円増)、諸収入(1億5,324万9千円増)、繰越金(1億1,166万1千円増)などが増額となったため、前年度と比較し9億9,449万5千円の増となりました。

歳出規模は、79億8,214万5千円で、人件費(8,137万8千円減)、繰出金(1億5,980万5千円減)などが減額となったものの、普通建設事業費(8億5,327万6千円増)、積立金(2億8,132万1千円増)、扶助費(1億493万3千円増)、物件費(5,734万5千円増)などが増額となったため、前年度と比較し10億4,795万3千円の増となりました。

なお、歳出規模が増となった要因としては、平成27年度から平成28年度への繰越事業が多かった(4億3,816万4千円増)こと、認定こども園整備補助金(1億9,395万8千円皆増)や道路舗装修繕工事(5,344万9千円増)などの投資的経費が増となったこと、基金の積立てが多かった(2億8,132万1千円増)ことなどによるものです。(歳入規模の増も歳出規模の増要因が関係しています。)

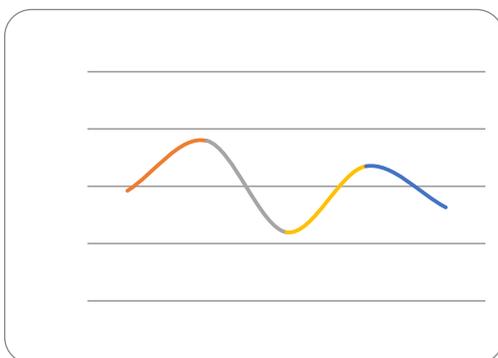
イ 実質収支

歳入歳出の差引としては、1億8,447万5千円でした。そのうち、翌年度へ繰り越すべき財源が2,168万7千円あり、実質収支額は1億6,278万8千円となり、前年度と比較し、7,234万9千円の減となりました。実質収支が減少したのは、主に歳入において、予算額に比べて収入済額が繰越明許費等を除き約1億100万円下回ったことなどによるものです。

○ 過去 5 年間の実質収支の推移

(単位：千円)

区分	H24	H25	H26	H27 (B)	H28 (A)	比較(A)-(B)
実質収支	192,215	279,302	119,781	235,137	162,788	△ 72,349



平成 28 年度の実質収支は、1 億 6,278 万 8 千円で、前年度と比較して 7,234 万 9 千円の減となりました。実質収支比率*1 は 3.6% となり、前年度と比較し 1.5 ポイント減少しました。

*1 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(2) 歳入決算の状況

区分	(単位：千円、%)					
	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
町税	2,291,817	28.1	2,324,673	32.4	△ 32,856	△ 1.4
地方譲与税	99,522	1.2	100,705	1.4	△ 1,183	△ 1.2
利子割交付金	2,602	0.0	5,528	0.1	△ 2,926	△ 52.9
配当割交付金	11,385	0.1	21,940	0.3	△ 10,555	△ 48.1
株式等譲渡所得割交付金	8,318	0.1	22,118	0.3	△ 13,800	△ 62.4
地方消費税交付金	317,355	3.9	359,271	5.0	△ 41,916	△ 11.7
ゴルフ場利用税交付金	11,792	0.1	8,799	0.1	2,993	34.0
自動車取得税交付金	26,586	0.3	26,770	0.4	△ 184	△ 0.7
地方特例交付金	8,932	0.1	7,780	0.1	1,152	14.8
地方交付税	1,679,935	20.6	1,653,540	23.1	26,395	1.6
交通安全対策特別交付金	2,940	0.0	3,119	0.0	△ 179	△ 5.7
分担金及び負担金	136,597	1.7	135,144	1.9	1,453	1.1
使用料及び手数料	69,582	0.9	71,039	1.0	△ 1,457	△ 2.1
国庫支出金	1,059,013	13.0	803,240	11.2	255,773	31.8
県支出金	447,660	5.5	457,907	6.4	△ 10,247	△ 2.2
財産収入	17,263	0.2	22,372	0.3	△ 5,109	△ 22.8
寄附金	54,753	0.7	16,125	0.2	38,628	239.6
繰入金	527,508	6.4	420,640	5.9	106,868	25.4
繰越金	237,933	2.9	126,272	1.8	111,661	88.4
諸収入	227,253	2.8	74,004	1.0	153,249	207.1
町債	927,874	11.4	511,139	7.1	416,735	81.5
合計	8,166,620	100.0	7,172,125	100.0	994,495	13.9

【主な項目の増減要因】

1 款 町税 2,291,817 千円 (対前年度比 32,856 千円減、1.4% 減)

徴収率は上昇しているものの、生産年齢人口の減少や退職者の増加等を要因として、個人所得割が 2,334 万 7 千円の減額、前年度からの法人税率の引き下げの影響により、法人税割が 1,769 万 4 千円の減額となるなど、町税全体としては 3,285 万 6 千円の減となりました。

《 主な収入項目 》

① 個人町民税 1,063,091 千円 (H 27/1,085,703 千円)

・ 個人均等割 39,630 千円 (H 27/38,895 千円)

・ 個人所得割 1,023,461 千円 (H 27/1,046,808 千円)

納税義務者数は増加したものの、1人当たりの個人所得が減少

② 法人町民税 90,681 千円 (H 27/107,733 千円)

・ 法人均等割 35,881 千円 (H 27/35,239 千円)

・ 法人税割 54,800 千円 (H 27/72,494 千円)

H 27.10 からの税率改正 (12.3% → 9.7%) による影響

※ なお、税率引下げ分はその全額が地方交付税の原資となっています。

③ 固定資産税 850,734 千円 (H 27/850,290 千円)

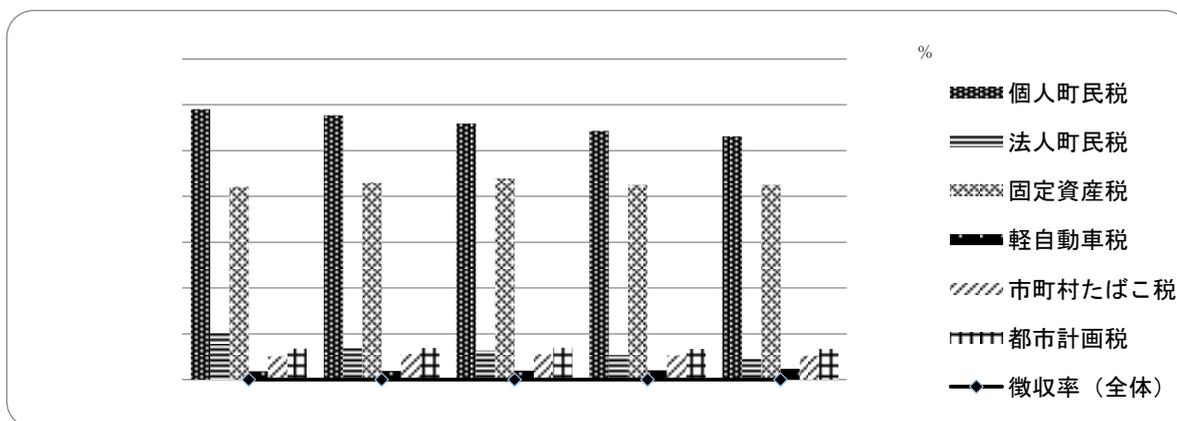
④ 都市計画税 134,283 千円 (H 27/133,951 千円)

○ 過去 5 年間の徴収率の推移

(単位 : %)

区 分	H24	H25	H26	H27 (B)	H28 (A)	比較(A)-(B)
町税 (現年分)	97.8	97.8	98.0	98.1	98.3	0.2
町税 (過年分)	11.7	14.1	17.4	19.5	20.7	1.2
全体	89.0	89.0	89.7	90.3	91.6	1.3
県内町村平均(全体)	88.0	88.9	89.6	90.5	—	—

○ 町税の推移



4 款 配当割交付金 11,385 千円 (対前年度比 10,555 千円減、48.1% 減)

税制改正により課税される所得金額が減少し、個人県民税配当割額が減収となったため、市町村配分額も減額となり、交付金が 1,055 万 5 千円の減となりました。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 8,318 千円 (対前年度比 13,800 千円減、62.4% 減)

株価の低迷により譲渡所得が減少し、個人県民税株式等譲渡所得割額が減収となったため、市町村配分額も減額となり、交付金が 1,380 万円の減となりました。

6 款 地方消費税交付金 317,355 千円（対前年度比 41,916 千円減、11.7% 減）

原油価格の下落や円高により地方消費税が減収となったため、市町村配分額も減額となり交付金が 4,191 万 6 千円の減となりました。

《引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費》

消費税率が平成 26 年 4 月 1 日より 5% から 8% に引き上げられたことに伴い、引上げ分の消費税収について社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

（歳入） 141,130 千円 （歳出） 1,917,337 千円

（単位：千円）

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国県支出金	その他		うち引上げ分消費税収	
社会 福祉	障害福祉費	421,285	292,975	18	128,292	20,322
	児童育成費	881,269	550,096	65,233	265,940	42,127
社会 保険	国民健康保険費	211,865	84,093	5	127,767	20,239
	介護保険費	178,810	1,929	0	176,881	28,019
	後期高齢者医療費	224,108	30,013	2,037	192,058	30,423
合計		1,917,337	959,106	67,293	890,938	141,130

10 款 地方交付税 1,679,935 千円（対前年度比 26,395 千円増、1.6% 増）

震災復興特別交付税が 218 万 6 千円の減額となったものの、普通交付税が 2,789 万 2 千円の増額、特別交付税が 68 万 9 千円の増額となり、2,639 万 5 千円の増となりました。

《主な収入項目》

① 普通交付税 1,520,060 千円（H27/1,492,168 千円）

・ 基準財政需要額 3,664,084 千円（H27/3,656,398 千円）

臨時財政対策債等元利償還額などの需要額が増額

・ 基準財政収入額 2,094,494 千円（H27/2,133,330 千円）

地方消費税交付金や配当割交付金などの収入額が減額

② 特別交付税 151,079 千円（H27/150,390 千円）

③ 震災復興特別交付税 8,796 千円（H27/10,982 千円）

国営印旛沼二期土地改良事業費が減額

○ 過去 5 年間の財政力指数の推移

(単位：%)

区 分	H24	H25	H26	H27 (B)	H28 (A)	比較(A)-(B)
財政力指数	0.614	0.615	0.612	0.606	0.593	△ 0.013

※財政力指数は、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示しています。本町では、町税の減額等により収入額が減額となるとともに、需要額が増額しているため、指数が減少の傾向にあります。なお、酒々井町の平成27年度指数は0.73となっています。

1 4 款 国庫支出金 1,059,013 千円(対前年度比 255,773 千円増、31.8%増)

再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金(64,044千円皆減)、地方創生交付金(36,868千円減)、番号制度導入に係る補助金(9,622千円減)などが減額となったものの、保育所等整備補助金(141,716千円皆増)、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金(繰)^{*}(58,110千円増)、社会資本整備総合交付金(土木費)(35,884千円増)、学校施設環境改善交付金(小学校空調機設置事業(繰))(55,997千円皆増)、(天井等落下防止対策事業(繰))(60,957千円皆増)などの増額により、2億5,577万3千円の増となりました。

※平成27年度からの繰越事業が多かったため、該当する事業名の末尾に(繰)(一部現年事業には(現))の印をつけています。

《主な収入項目》

① 児童手当負担金	166,161 千円 (H27/170,206 千円)
② 保育所等整備補助金	141,716 千円 (H27/ 一千円)
・ ながと幼稚園 129,306 千円	・ 安食保育園 9,282 千円
・ みなみ栄保育園 3,128 千円	
③ 社会資本整備総合交付金〔土木費分〕	139,135 千円 (H27/103,250 千円)
・ 道路舗装繕工事などの交付金	
④ 障害者自立支援給付費負担金	138,071 千円 (H27/130,672 千円)
・ 障害者介護・訓練等給付費に対する負担金	
⑤ 学校施設環境改善交付金	116,954 千円 (H27/ 一千円)
・ 小学校空調機設置事業(繰)	55,997 千円
・ 天井等落下防止対策事業(繰)	60,957 千円

15款 県支出金 447,660千円（対前年度比10,247千円減、2.2%減）

経営体育成支援事業補助金（5,009千円増）、参議院議員選挙委託金（8,205千円皆増）、千葉県知事選挙委託金（5,493千円皆増）などが増額となったものの、プレミアム付商品券市町村交付金（10,877千円皆減）、農地中間管理事業補助金（17,260千円減）、国勢調査委託金（7,510千円皆減）などが減額となり、1,024万7千円の減となりました。

《主な収入項目》

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| ① 障害者自立支援給付費負担金 | 67,964千円（H27/66,177千円） |
| ・ 障害者介護、訓練等給付に対する負担金 | |
| ② 国保保険基盤安定事業負担金 | 63,055千円（H27/64,454千円） |
| ・ 国保会計保険基盤安定繰出金に対する負担金 | |
| ③ 保育所運営費負担金 | 49,378千円（H27/45,370千円） |
| ・ 委託単価の増（保育士待遇の改善を図るため） | |

18款 繰入金 527,508千円（対前年度比106,868千円増、25.4%増）

財政調整基金繰入金（38,083千円減）、鉄道施設整備基金繰入金（4,266千円減）などが減額となったものの、社会資本整備等基金繰入金（109,922千円増）、ふるさと応援基金繰入金（28,815千円増）、国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金繰入金（11,144千円増）などの増額により、1億686万8千円の増となりました。

《主な収入項目》

- | | |
|--|--------------------------|
| ① 財政調整基金繰入金 | 353,905千円（H27/391,943千円） |
| ② 社会資本整備等基金繰入金 | 117,833千円（H27/7,911千円） |
| ・ 町有地取得事業（ふれあいプラザ前保健センター用地・駅前駐輪場用地）などに充当 | |
| ③ ふるさと応援基金繰入金 | 35,933千円（H27/7,118千円） |
| ・ 寄附金謝礼経費、リバーサイドフェスティバル運営費、学校施設修繕費などに充当 | |

20款 諸収入 227,253千円（対前年度比153,249千円増、207.1%増）

職員給与費等繰入金過年度精算金（8,344千円減）などが減額となったものの、矢口工業団地拡張事業特別会計繰入金（139,702千円皆増＝27年度の返還分）、後期高齢者医療給付費負担金過年度精算金（11,754千円皆増）、保育所運営費過年度精算金（国庫）（5,477千円皆増）などの増額により、1億5,324万9千円の増となりました。

21款 町債 927,874千円（対前年度比416,735千円増、81.5%増）

臨時財政対策債（59,765千円減）などが減額となったものの、防災行政無線設備改修事業^繰・^現（230,300千円皆増）、小学校空調機設置事業^繰（111,900千円皆増）、天井等落下防止対策事業^繰（100,200千円増）など平成27年度からの繰越事業等に係る借入分が3億1,160万円あったため、4億1,673万5千円の増となりました。

《主な収入項目》

【現年分 616,274千円】

① 臨時財政対策債	327,474千円（H27/387,239千円）
② 緊急防災・減災事業債	167,000千円（H27/ 一千円）
・ 防災行政無線設備整備事業	162,300千円
・ 消防団運営事業	4,700千円
③ 公共事業等債（町道整備事業等）	101,600千円（H27/105,500千円）

【繰越分 311,600千円】

① 教育・福祉施設等整備事業債	222,300千円（H27/10,200千円）
・ 小学校空調機設置事業	111,900千円
・ 天井等落下防止対策事業	110,400千円
② 緊急防災・減災事業債	68,000千円
・ 防災行政無線設備整備事業	

(3) 歳出決算の状況

ア 目的別

(単位：千円、%)						
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
議会費	104,900	1.3	107,781	1.6	△ 2,881	△ 2.7
総務費	1,145,443	14.4	1,108,480	16.0	36,963	3.3
民生費	2,199,504	27.6	1,920,245	27.7	279,259	14.5
衛生費	539,101	6.8	557,097	8.0	△ 17,996	△ 3.2
農林水産業費	129,823	1.6	132,699	1.9	△ 2,876	△ 2.2
商工費	63,682	0.8	112,975	1.6	△ 49,293	△ 43.6
土木費	649,299	8.1	609,575	8.8	39,724	6.5
消防費	659,372	8.3	420,978	6.1	238,394	56.6
教育費	955,582	12.0	666,511	9.6	289,071	43.4
公債費	840,005	10.5	828,341	11.9	11,664	1.4
諸支出金	681,426	8.5	466,534	6.7	214,892	46.1
災害復旧費	14,008	0.2	2,976	0.0	11,032	370.7
合計	7,982,145	100.0	6,934,192	100.0	1,047,953	15.1
うち前年度繰越分*	532,836	6.7	94,672	1.4	438,164	462.8

※前年度からの繰越明許費及び通次繰越費を再計しています。

【目的別歳出決算の主な増減要因】

1 款 議会費 104,900 千円 (対前年度比 2,881 千円減、2.7%減)

議員報酬額(5,221千円増)が増額となったものの、議員共済会負担金(8,853千円減)などが減額となり、288万1千円の減となりました。

2 款 総務費 1,145,443 千円 (対前年度比 36,963 千円増、3.3%増)

矢口工業団地拡張事業特別会計繰出金(139,702千円皆減)などが減額となったものの、ふれあいプラザさかえ前保健センター用地及び安食駅前駐輪場用地の普通財産購入費(82,138千円皆増)、ふるさと応援寄附金事業(58,032千円増)、地方創生関連事業(繰・現)(9,608千円増)、個人番号・税番号制度(マイナンバー制度)情報セキュリティ強化対策備品購入費(繰)(13,400千円皆増)などの増額により、3,696万3千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 普通財産購入費	82,138千円 (H27/ 一千円)
(土地開発基金から購入)	
・ふれあいプラザさかえ前保健センター用地 2,770㎡	43,489千円
・安食駅前駐輪場用地 606㎡	38,649千円
② ふるさと応援寄附金事業	76,040千円 (H27/18,008千円)
・ふるさと応援基金積立金	50,153千円
ふるさと応援寄附金 3,501件 (町内138件/町外3,363件)	
・謝礼品	17,336千円
③ 地方創生関連事業	59,823千円 (H27/50,214千円)
加速化交付金事業 (100%補助) 【H27繰越事業】	34,054千円
・駅前町民総活躍ステージ整備事業	18,365千円
・どら黒豆による地域経済活性化事業	15,689千円
推進交付金事業 (50%補助)	25,769千円
・コスを活用した地域経済活性化事業	8,341千円
・駅前町民総活躍ステージ整備事業	8,956千円
・どら黒豆による地域経済活性化事業	8,472千円

3 款 民生費 2,199,504千円 (対前年度比 279,259千円増、14.5%増)

保険基盤安定繰出金 (13,302千円減)、療養給付費負担金 (11,277千円減) などが減額となったものの、認定こども園整備補助金 (193,958千円皆増)、年金生活者等支援臨時福祉給付金^(繰) (58,140千円増)、保育所整備補助金 (14,978千円皆増)、保育委託 (12,205千円増) などの増額により、2億7,925万9千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 障害者介護・訓練等給付費	324,065千円 (H27/314,375千円)
・報酬改定等による増額	
② 保育委託	283,569千円 (H27/271,367千円)
・入園者の増加及び委託単価改定による増額	
③ 児童手当	240,295千円 (H27/245,550千円)
④ 認定こども園整備補助金	193,958千円 (H27/ 一千円)
・ながと幼稚園への施設整備助成	
⑤ 介護保険特別会計繰出金	178,780千円 (H27/175,631千円)
・介護保険給付事業費などによる増額	

4 款 衛生費 539,101千円 (対前年度比 17,996千円減、3.2%減)

個別接種委託 (3,101千円増) などが増額となったものの、太陽光発電設備設置工事 (59,184千円皆減)、印西地区環境整備事業組合負担金 (7,425千円減) などが減額となり、1,799万6千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 印西地区環境整備事業組合負担金 135,113千円（H27/142,538千円）
 - ・ごみ量の減少に伴う減額
- ② 一般廃棄物収集運搬委託 65,497千円（H27/65,618千円）
- ③ 個別接種委託 38,310千円（H27/34,529千円）
 - ・日本脳炎I期の3歳未満児接種増による増額

5 款 農林水産業費 129,823千円（対前年度比2,876千円減、2.2%減）

土地改良施設維持管理適正化事業補助金（6,255千円増）、経営体育成支援事業補助金（5,009千円皆増）などが増額となったものの、農地中間管理事業補助金（17,260千円減）などが減額となり、287万6千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 多面的機能支払交付金 11,678千円（H27/8,908千円）
 - ・交付対象組織の増加（2団体⇒5団体）
- ② 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 9,796千円（H27/3,541千円）
 - ・南揚排水機場沈砂池改修工事等による増額

6 款 商工費 63,682千円（対前年度比49,293千円減、43.6%減）

公衆無線LAN環境整備工事（2,970千円皆増）などが増額となったものの、プレミアム商品券事業補助金（40,529千円皆減）、ドラムの里駐車場整備工事（3,996千円皆減）、多子世帯子育て応援券交付金（2,975千円皆減）などが減額となり、4,929万3千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 中小企業資金融資預託金 8,000千円（H27/8,000千円）
- ② リバーサイドフェスティバル実行委員会負担金 6,100千円（H27/6,100千円）
- ③ 公衆無線LAN環境整備工事 2,970千円（H27/ 一千円）
 - ・安食駅前とドラムの里の2箇所に設置

7 款 土木費 649,299千円（対前年度比39,724千円増、6.5%増）

道路改良工事^(線)（8,543千円減）、通学路施設工事（6,242千円減）などが減額となったものの、道路舗装修繕工事（53,449千円増）、通学路整備工事（3,971千円増）、橋梁長寿命化修繕設計委託（3,672千円皆増）などの増額により、3,972万4千円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| ① 道路舗装修繕工事 | 148,101千円 (H27/94,652千円) |
| ・ 21路線 (L=4,932m) の舗装打ち替えなどの道路整備を実施 | |
| ② 公共下水道事業特別会計繰出金 | 130,000千円 (H27/130,000千円) |
| ・ 下水道事業特別会計に対しての繰出し | |
| ③ 通学路整備工事 | 59,105千円 (H27/55,134千円) |
| ・ 6通学路 (L=1,810m) の歩道整備などを実施 | |
| ④ 公共用地環境整備委託 | 53,532千円 (H27/57,219千円) |
| ・ 公園、緑地、道路の除草 (909,518㎡) などを実施 | |

8 款 消防費 659,372千円 (対前年度比 238,394千円増、56.6%増)

急傾斜地崩壊対策負担金 (6,128千円減) などが減額となったものの、防災行政無線設備改修事業(繰)・(現) (230,399千円皆増)、消防団器具庫建替工事 (4,483千円皆増) などの増額により、2億3,839万4千円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| ① 防災行政無線設備工事 | 218,843千円【H27継続事業】 |
| ・ 親局設備、屋外子局 55箇所 | |
| ② 防災行政無線屋内戸別受信機設備工事 | 8,100千円 |
| ・ 屋内個別受信機 35台 (興津、麻生地区) | |
| ③ 防災行政無線移動系設備工事 | 3,456千円 |
| ・ 親局 1台、車載用子局 4台 | |
| ④ 消防団器具庫建替工事 | 4,483千円 |

9 款 教育費 955,582千円 (対前年度比 289,071千円増、43.4%増)

栄中学校新館屋上防水改修工事 (7,911千円皆減) などが減額となったものの、小学校空調機設置事業(繰) (168,048千円皆増)、小中学校天井等落下防止対策事業(繰) (170,859千円皆増) などの増額により、2億8,907万1千円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|-------------------------------|--------------------|
| ① 小学校空調機設置工事 | 168,048千円【H27繰越事業】 |
| ・ 全小学校に設置 | |
| ② 天井等落下防止対策工事 (中学校) | 91,803千円【H27繰越事業】 |
| ③ 天井等落下防止対策工事 (小学校) | 79,056千円【H27繰越事業】 |
| ・ 安食台小学校及び竜角寺台小学校屋内運動場の天井落下防止 | |
| ④ 安食小学校グラウンド改修工事 | 5,694千円 |

10 款 公債費 840,005 千円 (対前年度比 11,664 千円増、1.4%増)

教育・福祉施設等整備事業債分(13,148 千円減)、臨時財政特例債分(8,610 千円減)などの元利償還金が減額となったものの、臨時財政対策債分(22,494 千円増)、緊急防災・減災事業分(7,081 千円増)などの元利償還金の増額により、1,166 万 4 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| ① 一般単独事業債分 | 265,635 千円 (H27/271,907 千円) |
| ② 臨時財政対策債分 | 273,901 千円 (H27/251,407 千円) |
| ③ 教育・福祉施設等整備事業債分 | 144,379 千円 (H27/145,739 千円) |

11 款 諸支出金 681,426 千円 (対前年度比 214,892 千円増、46.1%増)

国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金積立金(10,532 千円減)が減額となったものの、矢口工業団地拡張事業特別会計からの 27 年度分返還金による財政調整基金積立金(105,297 千円増)の増額のほか、社会資本整備等基金積立金(119,988 千円増)などの増額により、2 億 1,489 万 2 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|----------------------|-----------------------------|
| ① 財政調整基金積立金 | 439,343 千円 (H27/334,046 千円) |
| ② 社会資本整備等基金積立金 | 120,040 千円 (H27/52 千円) |
| ③ 職員退職手当負担金支払準備基金積立金 | 120,000 千円 (H27/119,851 千円) |
| ・平成 26 年度から設置 | |

13 款 災害復旧費 14,008 千円 (対前年度比 11,032 千円増、370.7%増)

町道災害復旧工事(2,448 千円増)、公園緑地災害復旧工事(1,913 千円皆増)などの増額により、1,103 万 2 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| ① 町道災害復旧工事 | 4,154 千円 (H27/1,706 千円) |
| ・11 路線の災害復旧工事を実施 | |
| ② 公園緑地災害復旧工事 | 1,913 千円 (H27/ 一千円) |
| ・47 箇所 of 災害復旧工事を実施 | |

イ 性質別

(単位：千円、%)						
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
人件費	1,737,493	21.8	1,818,871	26.2	△ 81,378	△ 4.5
扶助費	1,139,727	14.3	1,034,794	14.9	104,933	10.1
公債費	840,005	10.5	828,341	12.0	11,664	1.4
物件費	966,598	12.1	909,253	13.1	57,345	6.3
維持補修費	15,126	0.2	14,677	0.2	449	3.1
補助費等	640,129	8.0	692,020	10.0	△ 51,891	△ 7.5
繰出金	597,043	7.5	756,848	10.9	△ 159,805	△ 21.1
積立金	761,589	9.5	480,268	6.9	281,321	58.6
投資及び出資金、貸付金	17,325	0.2	13,925	0.2	3,400	24.4
普通建設事業費	1,232,128	15.5	378,852	5.5	853,276	225.2
災害復旧事業費	34,982	0.4	6,343	0.1	28,639	451.5
合計	7,982,145	100.0	6,934,192	100.0	1,047,953	15.1
うち前年度繰越分 [※]	532,836	6.7	94,672	1.4	438,164	462.8

※前年度からの繰越明許費及び通次繰越費を再計しています。

【性質別歳出決算の主な増減要因】

■ 人件費 1,737,493千円（対前年度比 81,378千円減、4.5%減）

月例給改定分（1,474千円増）、勤勉手当支給率引上げ分（8,646千円増）、子に係る扶養手当引上げ分（1,203千円増）が増額となったものの、職員11名の減員分（83,973千円減）などが減額となり、8,137万8千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 給与改定分 11,323千円増

- ・ 月例給 改定率（平均）0.2% 908千円増
※町平均給与 4,091千円 / 県内町村平均給与 3,575千円
 （49.2歳） （42.2歳）
- ・ 期末、地域手当 月例給改定による 566千円増
- ・ 勤勉手当 年間 1.6月 ⇒ 1.7月 8,646千円増
- ・ 扶養手当 子 6,500円 ⇒ 7,000円 1,203千円増

○ 過去5年間の職員数の状況 [出典：給与実態調査]

(単位：人)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度(B)	H29年度(A)	比較(A)-(B)
栄町普通会計職員数(4月1日現在)	220	215	213	207	202	△ 5
(参考)酒々井町普通会計職員数	155	149	154	154	—	—
酒々井町との比較	65	66	59	53	—	—
(参考)栄町職員総数	243	238	235	233	225	△ 8

※H28年度栄町普通会計職員数には消防職員47人が含まれています。

※この他、H28年度において短時間勤務者として、任期付職員が2人、再任用職員が1人います。

※H28年度酒々井町普通会計職員数には保育所職員19人が含まれています。

※退職手当の支給に備え退職手当負担金支払準備基金を積立していますが（H28末残高3億6,494万4千円）、上表に示すとおり酒々井町と比べて

職員数が多く、特に平成33年度から向こう12年間は毎年10人以上の定年退職者が見込まれます。このため、これに備えて平成32年度末には12億円程度の積立金が必要になると試算していますが、これを積立てるのが大きな財政課題となっています。

■ 扶助費 1,139,727千円（対前年度比104,933千円増、10.1%増）

児童手当（5,255千円減）などが減額となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金（58,140千円皆増）、保育委託（12,029千円増）、障害者介護・訓練等給付費（9,503千円増）、民間保育所運営費補助金（6,780千円増）などの増額により、1億493万3千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 介護・訓練等給付費	324,065千円（H27/314,375千円）
② 保育委託	283,569千円（H27/271,367千円）
③ 児童手当	240,295千円（H27/245,550千円）
④ 年金生活者等支援臨時福祉給付金	58,140千円（H27/ 一千円）

■ 公債費 840,005千円（対前年度比11,664千円増、1.4%増）

目的別歳出欄（P11）に掲載しています。

■ 物件費 966,598千円（対前年度比57,345千円増、6.3%増）

統計調査員報酬（6,288千円減）、埋蔵文化財調査委託（4,856千円皆減）などが減額となったものの、ふるさと応援寄附金謝礼品（13,833千円増）、情報セキュリティ強化対策備品購入費^{（繰）}（13,400千円皆増）、コスプレ振興協議会業務委託（8,341千円皆増）などの増額により、5,734万5千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 一般廃棄物収集運搬委託	65,496千円（H27/65,618千円）
② 公共用地環境整備委託	53,111千円（H27/57,219千円）
③ 個別接種委託	38,310千円（H27/34,529千円）

■ 補助費等 640,129千円（対前年度比51,891千円減、7.5%減）

どら黒豆生産販売推進協議会補助金（24,160千円皆増）、震災復興特別交付税過年度精算金（11,144千円皆増）、土地改良施設維持管理適正化事業補助金（6,255千円増）などが増額となったものの、プレミアム商品券事業補助金（40,529千円皆減）、農地中間管理事業補助金（17,260千円減）、療養給付費負担金（11,277千円減）などが減額となり、5,189万1千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 療養給付費負担金	170,516千円（H27/181,793千円）
② 印西地区環境整備事業組合負担金	135,113千円（H27/142,538千円）
③ 印西地区衛生組合負担金	28,106千円（H27/28,412千円）

■ 繰出金 597,043千円（対前年度比 159,805千円減、21.1%減）

経常的繰出金である介護保険特別会計繰出金（3,149千円増）、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金（3,012千円増）などが増額となったものの、臨時的繰出金である矢口工業団地拡張事業特別会計繰出金（139,702千円皆減）などが減額となり、1億5,980万5千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 介護保険特別会計繰出金	178,780千円（H27/175,631千円）
② 公共下水道事業特別会計繰出金	130,000千円（H27/130,000千円）
③ 保険基盤安定繰出金	100,860千円（H27/114,162千円）

■ 積立金 761,589千円（対前年度比 281,321千円増、58.6%増）

目的別歳出欄（P11 諸支出金）に掲載しています。

■ 普通建設事業費 1,232,128千円（対前年度比 853,276千円増、225.2%増）

太陽光発電設備設置工事（59,184千円皆減）などが減額となったものの、認定こども園整備補助金（193,958千円皆増）、道路舗装繕繕工事（53,449千円増）、防災行政無線設備改修事業^繰・^現（230,399千円皆増）、小学校空調機設置事業^繰（168,048千円皆増）、小中学校天井等落下防止対策事業^繰（170,859千円皆増）などの増額により、8億5,327万6千円の増となりました。

《主な支出項目》

【現年分 812,575千円】

① 認定こども園整備補助金	193,958千円
② 防災行政無線設備改修工事	179,561千円
③ 道路舗装繕繕工事	148,101千円（H27/94,652千円）
④ 通学路整備工事	59,105千円（H27/55,134千円）

【繰越分 419,553千円】

① 小学校空調機設置工事	168,048千円
② 天井等落下防止対策工事（中学校）	91,803千円
③ 天井等落下防止対策工事（小学校）	79,056千円
④ 防災行政無線設備改修工事	50,838千円
⑤ 町道11056号線道路改良工事	29,808千円

(4) 繰越事業の明細 (H27 年度 ⇒ H28 年度)

ア 繰越明許分

(単位 : 千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	一般財源
庁内電算システムセキュリティ事業	13,400	6,700	6,500	200
地方創生加速化事業 (駅前町民総活躍ステージ整備事業)	18,365	18,365		
地方創生加速化事業 (どり黒豆による地域経済活性化事業)	15,689	15,689		
個人番号制度推進事業	3,356	3,356		
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	56,347	56,347		
地域少子化対策重点推進事業	5,555	5,555		
結婚新生活支援事業	572	429		143
町道 11056 号線整備事業	29,808	13,280	14,800	1,728
天井等落下防止対策事業※ (小中学校)	170,859	60,957	110,400	
小学校空調機設置事業	168,048	55,997	111,900	151
合 計	481,999	236,675	243,600	1,724

※国庫補助金の上乗せ (498 千円) があったため、決算額と内訳が一致していません。

イ 通次繰越分

(単位 : 千円)

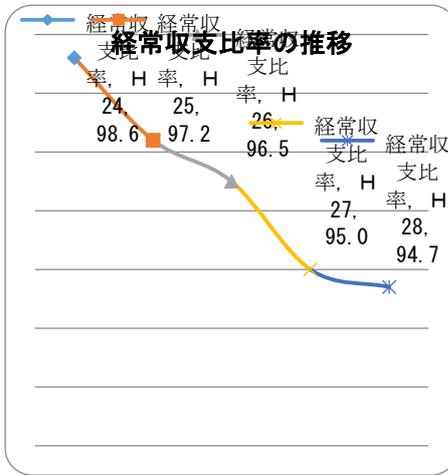
事業名	決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	一般財源
防災行政無線設備改修事業	50,838		50,838	

(5) 経常収支比率の状況

○ 過去5年間の経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	98.6	97.2	96.5	95.0	94.7



平成28年度の経常収支比率は94.7%となり、前年度より0.3ポイント好転しました。主な要因として、分子である経常経費充当一般財源等の減額(133,500千円減)が、分母である経常一般財源等の減額(125,033千円減)を上回ったことによるものです。

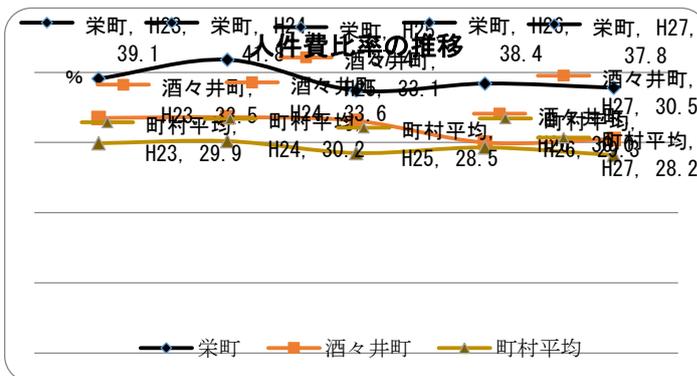
ただし、平成27年度が県内市町村で一番悪い数値であったように、依然として財政の弾力性が極めて小さい状況となっています。

* 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債)

○ 経常収支比率の他市町村比較【H27参考】(単位：%)

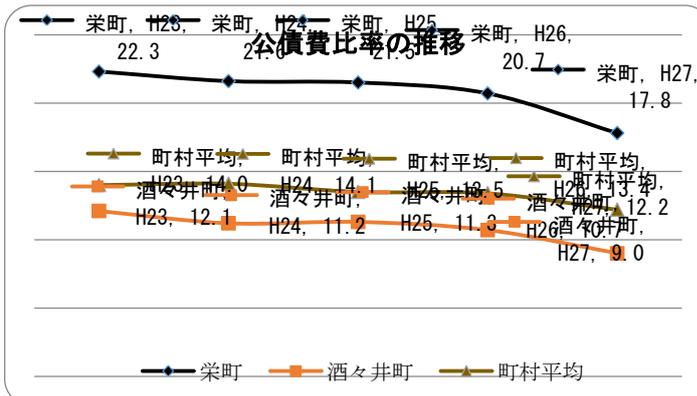
区分	栄町	酒々井町	県内平均	町村平均
全体	95.0	87.1	88.4	85.8
人件費	37.8	30.5	27.6	28.2
公債費	17.8	9.0	13.1	12.2

《人件費に係る経常収支比率の推移》



平成27年度の人件費に係る経常収支比率は37.8%であり、酒々井町と比べ7.3ポイント、町村平均と比べ9.6ポイントそれぞれ高く、消防の人件費分を除いても、財政運営上の課題であると言えます。

《公債費に係る経常収支比率の推移》



平成27年度の公債費に係る経常収支比率は17.8%であり、酒々井町と比べ8.8ポイント、町村平均と比べ5.6ポイントそれぞれ高くなっており、人件費と並んでこの比率が高いことが全体の経常収支比率を押し上げる大きな原因となっています。

(6) 基金の状況

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区 分		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (B)	H28年度 (A)	比 較 (A) - (B)
財政調整基金①		743,281	737,206	660,149	602,252	687,689	85,437
その他基金 ②	減債基金	190	190	190	190	192	2
	社会福祉基金	4,024	3,668	3,353	3,078	2,841	△ 237
	土地開発基金	15,000	15,000	15,000	15,000	81,706	66,706
	鉄道施設整備基金	20,300	44,553	18,886	14,627	44,637	30,010
	元気事業支援日本食研基金	4,912	5,017	6,264	5,496	4,890	△ 606
	東日本大震災復興基金	25,906	35,381	29,813	23,474	17,631	△ 5,843
	栄町社会資本整備等基金		100,194	128,458	120,599	122,806	2,207
	ふるさと応援基金		1,189	3,190	9,798	24,018	14,220
	ふれあいプラザさかえ事業基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
小計①+②		823,613	952,398	875,303	804,514	996,410	191,896
将来支出する基金	職員退職手当負担金支払準備基金			125,093	244,944	364,944	120,000
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金		80,782	138,923	149,489	138,379	△ 11,110
	小計③		80,782	264,016	394,433	503,323	108,890
(合 計)		823,613	1,033,180	1,139,319	1,198,947	1,499,733	300,786

財政調整基金残高は、平成27年度に矢口工業団地拡張事業特別会計への臨時的な繰出金に充てるため取り崩した分(139,702千円)が返納されているため増加しました。

また、職員退職手当負担金支払準備基金や国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金は将来確実に支出が見込まれるものです。

これらの要因を除くと、基金残高の総額は実質的には52,194千円の増となっています。

ただし、本町の財政調整基金残高や積立金現在高は、県内町村に比べると、標準財政規模に対してかなり低い比率となっています。



○ 積立金現在高の標準財政規模に対する割合【H27参考】 (単位：千円、%)

区 分	H27 積立金現在高※ (A)	H27 標準財政規模 (B)	積立金現在高 比率 (A) / (B)
栄町	1,173,947	4,571,836	25.7
酒々井町	1,660,060	4,268,678	38.9
町村平均	1,754,786	3,432,074	51.1

※ 積立金現在高は定額基金(土地開発基金・ふれあいプラザさかえ事業基金)を除く金額

(7) 町債残高の状況

○ 過去5年間の地方債残高の推移

(単位：千円)

区分	H24	H25	H26	H27*	H28
地方債残高	8,132,844	8,026,902	7,939,157	7,708,806	7,873,289
うち臨時財政対策債	3,552,878	3,787,885	3,995,632	4,166,984	4,253,228
うちその他の町債	4,579,966	4,239,017	3,943,525	3,541,822	3,620,061

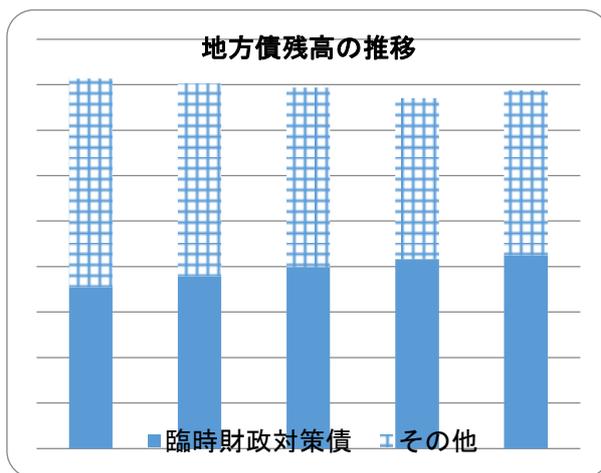
※P15の繰越事業等を平成27年度から平成28年度に繰越ししなかったと仮定した場合、平成27年度の町債残高は80億2,040万6千円でした。

平成28年度末町債残高は、前年度より1億6,448万3千円の増となり、78億7,328万9千円となりました。なお、臨時財政対策債が8,624万4千円の増となり、42億5,322万8千円で町債残高の54.0%を占めるに至っています。

その他の町債は、防災行政無線設備改修事業、小学校空調機設置事業、天井等落下防止対策事業など平成27年度からの繰越事業に係る借入分が3億1,160万円あったため、前年度より7,823万9千円の増となり、36億2,006万1千円となりました。

このように、繰越事業の影響により町債残高が前年度より増となっていますが、平成27年度と28年度の2か年の借入額14億3,651万3千円に対し、2か年の償還額は15億488万1千円であったことから、町債残高は平成26年度末からは減少しています。

なお、地方債現在高比率は174.3%となり、前年度から5.7ポイント高くなっており、県内他町村に比べると高い水準となっています。



○ 地方債現在高の標準財政規模に対する割合【H27参考】 (単位：千円%)

区分	H27 地方債現在高 (A)	H27 標準財政規模 (B)	地方債現在高比率 (A)/(B)
栄町	7,708,806	4,571,836	168.6
酒々井町	5,047,910	4,268,678	118.3
町村平均	4,822,396	3,432,074	141.8

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)							
区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成28年度	3,294,615	3,117,696	176,919		176,919		176,919
平成27年度	3,354,094	3,189,667	164,427		164,427		164,427
差引	△ 59,479	△ 71,971	12,492		12,492		12,492
増加率	△ 1.8	△ 2.3	7.6		7.6		7.6

平成28年度の決算額は、歳入総額32億9,461万5千円、歳出総額31億1,769万6千円で、実質収支は1億7,691万9千円となり、前年度と比較し、1,249万2千円の増となりました。

なお、実質収支が増加した理由は、歳入においては、前期高齢者交付金の前々年度の精算分が収入されるとともに、歳出において、保険給付費の伸びが見込みを下回ったことなどが主な要因となっています。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)						
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
国民健康保険税	629,642	19.1	636,842	19.0	△ 7,200	△ 1.1
国庫支出金	480,163	14.6	600,123	17.9	△ 119,960	△ 20.0
療養給付費等交付金	97,551	3.0	133,119	4.0	△ 35,568	△ 26.7
前期高齢者交付金	978,433	29.7	835,042	24.9	143,391	17.2
県支出金	144,128	4.4	144,658	4.3	△ 530	△ 0.4
共同事業交付金	561,815	17.1	607,974	18.1	△ 46,159	△ 7.6
財産収入	6	0.0	20	0.0	△ 14	△ 70.0
繰入金	212,953	6.5	279,540	8.3	△ 66,587	△ 23.8
繰越金	164,427	5.0	111,403	3.3	53,024	47.6
諸収入	25,497	0.8	5,373	0.2	20,124	374.5
合計	3,294,615	100.0	3,354,094	100.0	△ 59,479	△ 1.8

平成28年度の歳入内訳の主なものとして、国民健康保険税が6億2,964万2千円（構成比19.1%、増加率△1.1%）、国庫支出金が4億8,016万3千円（構成比14.6%、増加率△20.0%）、前期高齢者交付金が前期高齢者数の増加により9億7,843万3千円（構成比29.7%、増加率17.2%）となっています。

○ 国保税の収納状況

(単位：%)

区分	H24	H25	H26	H27(B)	H28(A)	比較(A)-(B)
国民健康保険税(現年分)	89.3	91.0	92.2	92.7	93.5	0.8
国民健康保険税(過年分)	11.1	11.8	12.2	13.8	14.6	0.8
全体	61.4	62.8	63.1	64.2	66.5	2.3

平成28年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は66.5%で前年度の徴収率64.2%と比較すると2.3ポイント好転しました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)						
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	17,551	0.6	16,433	0.5	1,118	6.8
保険給付費	1,842,348	59.1	1,897,533	59.5	△55,185	△2.9
後期高齢者支援金等	354,377	11.4	371,055	11.6	△16,678	△4.5
前期高齢者納付金等	260	0.0	260	0.0	0	0.0
老人保健拠出金	9	0.0	12	0.0	△3	△25.0
介護納付金	128,280	4.1	145,594	4.6	△17,314	△11.9
共同事業拠出金	587,005	18.8	582,964	18.3	4,041	0.7
保険事業費	29,231	0.9	30,050	0.9	△819	△2.7
基金積立金	120,232	3.9	98,644	3.1	21,588	21.9
諸支出金	38,403	1.2	47,122	1.5	△8,719	△18.5
合計	3,117,696	100.0	3,189,667	100.0	△71,971	△2.3

平成28年度の歳出内訳の主なものとして、保険給付費が18億4,234万8千円(構成比59.1%、増加率△2.9%)、後期高齢者支援金等が3億5,437万7千円(構成比11.4%、増加率△4.5%)となりました。

その他、共同事業拠出金が5億8,700万5千円(構成比18.8%、増加率0.7%)、介護納付金が1億2,828万円(構成比4.1%、増加率△11.9%)となりました。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区分	H24	H25	H26	H27(B)	H28(A)	比較(A)-(B)
国民健康保険特別会計財政調整基金	99,520	109,644	75,091	83,680	159,770	76,090

なお、財政調整基金残高は、前年度に比べて7,609万円増加しましたが、基金については、今後医療費の増加があった場合においても、積立金を取り崩すことにより、保険税を大幅に変更することなく中期的展望に立った財政運営を行えることとなります。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円)							
区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成28年度	203,086	202,993	93		93		93
平成27年度	178,484	178,351	133		133		133
差引	24,602	24,642	△ 40		△ 40		△ 40
増加率	13.8	13.8	△ 30.1		△ 30.1		△ 30.1

平成28年度の決算額は、歳入総額2億308万6千円、歳出総額2億299万3千円で、実質収支は9万3千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)						
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
後期高齢者医療保険料	156,292	77.0	135,019	75.7	21,273	15.8
繰入金	41,630	20.4	38,541	21.6	3,089	8.0
諸収入	5,030	2.5	4,499	2.5	531	11.8
繰越金	134	0.1	425	0.2	△ 291	△ 68.5
合計	203,086	100.0	178,484	100.0	24,602	13.8

平成28年度の歳入内訳としては、後期高齢者医療保険料が1億5,629万2千円（構成比77.0%、増加率15.8%）、保険基盤安定等の繰入金が4,163万円（構成比20.4%、増加率8.0%）となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)						
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	6,041	3.0	5,819	3.3	222	3.8
後期高齢者医療広域連合納付金	196,423	96.8	172,330	96.6	24,093	14.0
諸支出金	529	0.2	202	0.1	327	161.9
合計	202,993	100.0	178,351	100.0	24,642	13.8

平成28年度の歳出内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が1億9,642万3千円（構成比96.8%、増加率14.0%）となりました。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)							
区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成28年度	1,452,266	1,265,407	186,859		186,859		186,859
平成27年度	1,366,141	1,291,427	74,714		74,714		74,714
差引	86,125	△ 26,020	112,145		112,145		112,145
増加率	6.3	△ 2.0	150.1		150.1		150.1

平成28年度の決算額は、歳入総額14億5,226万6千円、歳出総額12億6,540万7千円で、実質収支は1億8,685万9千円となり、前年度と比較し1億1,214万5千円の増となりました。

なお、実質収支が伸びた理由は、歳入においては、収納率の向上により保険料収入が増加したこと、国庫支出金や支払基金交付金、県支出金が見込みを上回ったことなどとともに、歳出においては、保険給付費の伸びが見込みを下回ったことなどが主な要因となっています。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)						
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
保険料	406,935	28.0	381,910	27.9	25,025	6.6
国庫支出金	247,611	17.1	235,988	17.3	11,623	4.9
支払基金交付金	338,347	23.3	335,369	24.5	2,978	0.9
県支出金	201,996	13.9	188,524	13.8	13,472	7.1
財産収入	35	0.0	72	0.0	△ 37	△ 51.4
繰入金	176,586	12.2	176,921	13.0	△ 335	△ 0.2
繰越金	74,714	5.1	41,814	3.1	32,900	78.7
諸収入	6,042	0.4	5,543	0.4	499	9.0
合計	1,452,266	100.0	1,366,141	100.0	86,125	6.3

平成28年度の歳入内訳の主なものとしては、保険料が4億693万5千円（構成比28.0%、増加率6.6%）、国庫支出金が2億4,761万1千円（構成比17.1%、増加率4.9%）、支払基金交付金が3億3,834万7千円（構成比23.3%、増加率0.9%）となりました。

○ 介護保険料の収納状況

(単位：%)

区分	H24	H25	H26	H27(B)	H28(A)	比較(A)-(B)
介護保険料(現年分)	98.9	99.0	99.1	99.1	99.3	0.2
介護保険料(過年分)	26.5	21.5	24.2	21.0	25.0	4.0
全体	97.6	97.3	97.3	97.6	97.9	0.3

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)						
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	19,201	1.5	14,728	1.1	4,473	30.4
保険給付費	1,172,558	92.7	1,203,212	93.2	△ 30,654	△ 2.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	64,467	5.1	40,032	3.1	24,435	61.0
基金積立金	0	0.0	13,693	1.1	△ 13,693	△ 100.0
諸支出金	9,181	0.7	19,762	1.5	△ 10,581	△ 53.5
合計	1,265,407	100.0	1,291,427	100.0	△ 26,020	△ 2.0

平成28年度の歳出内訳の主なものとしては、保険給付費が11億7,255万8千円、(構成比92.7%、増加率△2.5%)となりました。

○ 過去5年間の基金残高の推移 (単位：千円)

区 分	H24	H25	H26	H27(B)	H28(A)	比較 (A)-(B)
介護保険特別会計財政調整基金	139,957	136,929	165,273	177,676	177,676	0

なお、平成28年度の実質収支額と財政調整基金残高は、高齢化の進展に伴って確実に増加が見込まれる保険給付費に対応し、保険料上昇の抑制を図りつつ安定的な財政運営を行うために積立しているものです。

5 公共下水道事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)							
区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成28年度	588,164	586,816	1,348	0	1,348		1,348
平成27年度	535,402	519,000	16,402	4	16,398		16,398
差 引	52,762	67,816	△ 15,054	△ 4	△ 15,050		△ 15,050
増加率	9.9	13.1	△ 91.8	△ 100.0	△ 91.8		△ 91.8

平成28年度の決算額は、歳入総額5億8,816万4千円、歳出総額5億8,681万6千円で、実質収支は134万8千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)						
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
分担金及び負担金	541	0.1	1,288	0.2	△ 747	△ 58.0
使用料及び手数料	300,663	51.1	307,211	57.4	△ 6,548	△ 2.1
国庫支出金	58,680	10.0	13,263	2.5	45,417	342.4
財産収入	14	0.0	32	0.0	△ 18	△ 56.3
繰入金	136,428	23.2	149,941	28.0	△ 13,513	△ 9.0
繰越金	16,403	2.8	22,307	4.2	△ 5,904	△ 26.5
諸収入	2,535	0.4	4,760	0.9	△ 2,225	△ 46.7
町債	72,900	12.4	36,600	6.8	36,300	99.2
合計	588,164	100.0	535,402	100.0	52,762	9.9

平成 28 年度の歳入内訳の主なものとしては、使用料及び手数料が 3 億 66 万 3 千円（構成比 51.1%、増加率△2.1%）、繰入金が 1 億 3,642 万 8 千円（構成比 23.2%、増加率△9.0%）、処理場施設等長寿命化工事などに伴う国庫支出金が 5,868 万円（構成比 10.0%、増加率 342.4%）、町債が 7,290 万円（構成比 12.4%、増加率 99.2%）となりました。

（ 3 ） 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：千円、%）								
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率		
下水道事業費	315,157	53.7	235,236	45.3	79,921	34.0		
内 訳	総務管理費	179,231	30.5	187,420	36.1	△ 8,189	△ 4.4	
	うち	工事請負費	0	0.0	0	0	—	
		その他	179,231	30.5	187,420	36.1	△ 8,189	△ 4.4
	うち	公共下水道事業費	135,926	23.2	47,816	9.2	88,110	184.3
		工事請負費	111,208	19.0	14,818	2.9	96,390	650.5
		土地代・補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	24,718	4.2	32,998	6.4	△ 8,280	△ 25.1		
公債費	255,774	43.6	260,751	50.2	△ 4,977	△ 1.9		
諸支出金	15,885	2.7	21,717	4.2	△ 5,832	△ 26.9		
災害復旧費		0.0	1,296	0.3	△ 1,296	—		
合計	586,816	100.0	519,000	100.0	67,816	13.1		

平成 28 年度の歳出内訳としては、総務管理費が 1 億 7,923 万 1 千円（構成比 30.5%、増加率△4.4%）、公共下水道事業費が処理場施設等長寿命化工事などで 1 億 3,592 万 6 千円（構成比 23.2%、増加率 184.3%）、公債費が 2 億 5,577 万 4 千円（構成比 43.6%、増加率△1.9%）となりました。

○ 過去 5 年間の基金残高の推移

（単位：千円）

区 分	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	比較 (A)-(B)
公共下水道事業特別会計財政調整基金	59,814	70,055	81,595	83,371	92,828	9,457

○ 過去 5 年間の地方債残高の推移

（単位：千円）

区 分	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	比較 (A)-(B)
地方債現在高	3,209,369	3,204,731	3,161,792	2,991,385	2,857,249	△ 134,136

6 矢口工業団地拡張事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)							
区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
平成28年度	433,940	409,477	24,463	23,792	671		671
平成27年度	144,798	144,093	705	0	705		705
差引	289,142	265,384	23,758	23,792	△ 34	0	△ 34
増加率	199.7	184.2	3,369.9	100.0	△ 4.8		△ 4.8

【拡張事業の概要】

- ① 拡張予定面積 3.3ha (うち農業振興地域農用地 約 1.4ha)
- ② 事業期間 平成 27 年度～平成 32 年度
- ③ 事業費 日本食研ホールディングス(株)が原則負担

平成 28 年度の決算額は、歳入総額 4 億 3,394 万円、歳出総額 4 億 947 万 7 千円で、翌年度に繰り越すべき財源 2,379 万 2 千円を差し引くと、実質収支は 67 万 1 千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)						
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
事業収入	393,822	90.8	0	0.0	393,822	—
財産売払収入	39,385	9.1	5,096	3.5	34,289	672.9
諸収入	28	0.1	139,702	96.5	△ 139,674	△ 100.0
繰越金	705	0.2	0	0.0	705	—
合計	433,940	100.0	144,798	100.0	289,142	199.7

平成 28 年度の歳入内訳としては、日本食研ホールディングス(株)からの事業収入が 3 億 9,382 万 2 千円(構成比 90.8%、皆増)、財産売払収入が 39,385 千円(構成比 9.1%、増加率 672.9%)となりました。

なお、平成 27 年度において、日本食研ホールディングス(株)からの事業収入が、会計処理上平成 28 年度になってしまうことが見込まれたため、一般会計から臨時的に繰入れを行った諸収入分(139,702 千円)は、平成 28 年度において事業収入として収入済となっています。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)						
区分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較	増加率
総務費	141,446	34.5	4,391	3.0	137,055	3,121.3
事業費	268,031	65.5	139,702	97.0	128,329	91.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	409,477	100.0	144,093	100.0	265,384	184.2

平成28年度の歳出内訳としては、総務費が一般会計への返還分としての繰出金(139,702千円)などで1億4,144万6千円(構成比34.5%、増加率3,121.3%)、事業費が土地購入や排水路切回し工事などで2億6,803万1千円(構成比65.5%、増加率91.9%)となりました。

《 主な事業費の項目 》

- ① 委託費 26,925千円
 - ・ 排水路地質調査、実施設計委託 9,364千円
 - ・ 拡張用地造成工事実施設計委託 6,005千円
 - ・ 用地測量委託 5,983千円
- ② 工事請負費 51,235千円
 - ・ 排水路切回し工事 32,940千円
 - ・ 神明公園代替地造成工事 18,295千円
- ③ 土地購入費 99,570千円
 - ・ 14件 17,796.68㎡
- ④ 補償費 90,301千円
 - ・ 4件

Ⅱ. 健全化判断比率及び資金不足比率

平成 28 年度決算における実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以上 4 比率を「健全化判断比率」という。）及び公営企業会計（当町においては公共下水道事業特別会計が該当）の資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見を付して議会に報告し、かつ、公表するものです。

平成 28 年度決算では、以下のとおり全ての比率が健全化法において早期健全化基準を下回り、健全段階にある結果となっています。

1 実質赤字比率

平成 28 年度一般会計決算での実質収支額は黒字であることから、実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】実質赤字比率＝一般会計の実質赤字額／標準財政規模

2 連結実質赤字比率

平成 28 年度決算は、一般会計、特別会計いずれも実質収支額が黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模

3 実質公債費比率

平成 28 年度決算における実質公債費比率（平成 26 年度から平成 28 年度の 3 カ年平均値）は 9.1% となり、前年度の 10.0% から 0.9 ポイント好転しています。これは、3 カ年平均で地方債元利償還金や準元利償還金である一部事務組合等への地方債負担額などが減少していることによるものです。

なお、単年度の実質公債費比率は 9.0% で、分母の標準財政規模（5,511 万 6 千円減）が減額となり、分子の一般会計における地方債元利償還金（1,166 万 4 千円増）が増額となったことなどにより 0.5 ポイント増加しました。

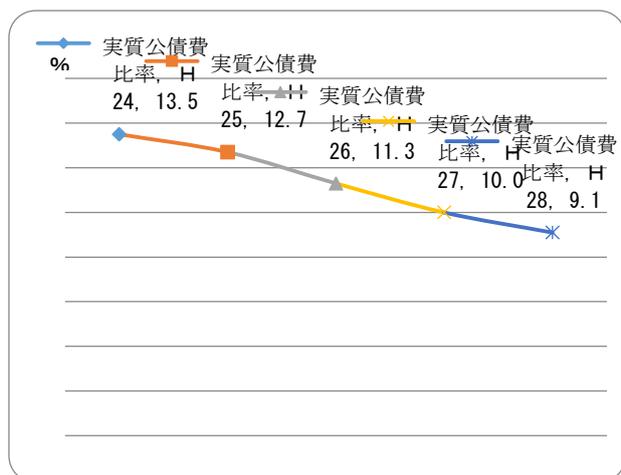
【算出方法】実質公債費比率（3 カ年平均）＝

（地方債の元利償還金＋準元利償還金）
－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

※準元利償還金とは、公営企業会計や一部事務組合が借入れた地方債の元利償還金に対しての繰出金、負担金などとなります。

○ 過去 5 年間の実質公債費比率の推移



一般会計においては、新規借入額を抑制してきたことにより、公債費が減額となったことに加え、一部事務組合等が借入れている地方債に対して一般会計が負担すべき額についても減額となったため、3カ年平均の比率では、前年度の10.0%に比べ0.9ポイント減の9.1%に好転しています。

4 将来負担比率

平成 28 年度決算における将来負担比率は 40.0% となり、前年度と同率となっています。

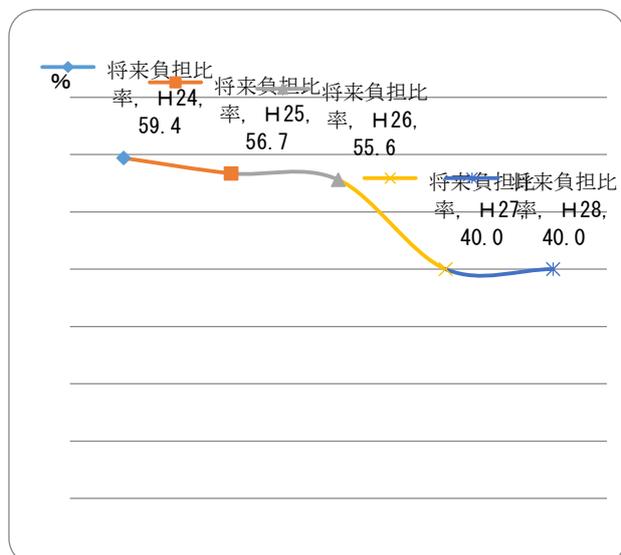
主な要因は、将来負担額 ① が一般会計の地方債現在高（1 億 6,448 万 3 千円増）、退職手当負担見込額（1 億 9,155 万 5 千円増）などにより、3 億 1,565 万 8 千円の増となったものの、充当可能財源等 ② が 3 億 4,259 万 3 千円増額となったことから、分子である実質的な負債額は 2,693 万 5 千円の減となりました。一方、分母である標準財政規模 ③ も、基準財政収入額の減額などにより 5,511 万 6 千円の減となったことなどによるものです。

【算出方法】 将来負担比率 =

将来負担額 ① - 充当可能財源等 ②（充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）

標準財政規模 ③ - （元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

○ 過去 5 年間の将来負担比率の推移



一般会計の地方債現在高（1 億 6,448 万 3 千円増）や退職手当負担見込額（1 億 9,155 万 5 千円増）などの増に伴い、将来負担額が合計で 3 億 1,565 万 8 千円増額したものの、将来負担額から控除される充当可能基金なども、3 億 4,259 万 3 千円増額したことなどから、前年度の 40.0% と同率となっています。

○ 過去 5 年間の健全化判断比率の推移

							(単位：%)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	—	—	—	—	—	15.0	20.0	
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	20.0	30.0	
実質公債費比率	13.5	12.7	11.3	10.0	9.1	25.0	35.0	
将来負担比率	59.4	56.7	55.6	40.0	40.0	350.0		

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」の表示としています。

5 資金不足比率

平成 28 年度公共下水道事業特別会計決算額は、実質収支額が黒字であることから、資金不足比率は算定されません。

【算出方法】

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

○ 過去 5 年間の資金不足比率の推移

(単位：%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	経営健全化基準
公共下水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0

※公営企業会計においては、資金不足額がないことから「—」の表示としています。

《參考資料》

1. 町税徴収実績表

区 分	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率				収入済額の対前年度増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	D/A×100	E/B×100	F/C×100	前年度における徴収率	
	A	B	C	D	E	F					
一 普通税	2,151,363	203,227	2,354,590	2,115,646	41,888	2,157,534	98.3	20.6	91.6	90.3	△ 1.5
1. 法定普通税	2,151,363	203,227	2,354,590	2,115,646	41,888	2,157,534	98.3	20.6	91.6	90.3	△ 1.5
(1) 町民税	1,147,458	102,130	1,249,588	1,130,367	23,405	1,153,772	98.5	22.9	92.3	91.3	△ 3.3
(ア) 個人均等割	39,389	3,738	43,127	38,776	854	39,630	98.4	22.8	91.9	90.7	1.9
(イ) 所得割	1,017,230	96,523	1,113,753	1,001,406	22,055	1,023,461	98.4	22.8	91.9	90.7	△ 2.2
上記のうち退職所得分	10,620		10,620	10,620		10,620	100.0		100.0	100.0	△ 23.3
(ウ) 法人均等割	35,944	740	36,684	35,685	196	35,881	99.3	26.5	97.8	98.1	1.8
(エ) 法人税割	54,895	1,129	56,024	54,500	300	54,800	99.3	26.6	97.8	98.1	△ 24.4
(2) 固定資産税	850,266	97,416	947,682	833,171	17,563	850,734	98.0	18.0	89.8	87.9	0.0
(ア) 純固定資産税	850,241	97,416	947,657	833,146	17,563	850,709	98.0	18.0	89.8	87.9	0.0
(a) 土地	274,076	31,402	305,478	268,565	5,661	274,226	98.0	18.0	89.8	87.9	△ 0.9
(b) 家屋	432,979	49,608	482,587	424,273	8,944	433,217	98.0	18.0	89.8	87.9	1.1
(c) 償却資産	143,186	16,406	159,592	140,308	2,958	143,266	98.0	18.0	89.8	87.9	△ 1.3
(イ) 交付金	25		25	25		25	100.0		100.0	100.0	△ 10.7
(3) 軽自動車税	48,665	3,681	52,346	47,134	920	48,054	96.9	25.0	91.8	90.0	19.3
(4) 町たばこ税	104,974		104,974	104,974		104,974	100.0		100.0	100.0	△ 1.6
二 目的税	133,918	14,152	148,070	131,277	3,006	134,283	98.0	21.2	90.7	89.0	0.2
1. 都市計画税	133,918	14,152	148,070	131,277	3,006	134,283	98.0	21.2	90.7	89.0	0.2
(1) 土地	61,406	6,489	67,895	60,195	1,378	61,573	98.0	21.2	90.7	89.0	△ 1.1
(2) 家屋	72,512	7,663	80,175	71,082	1,628	72,710	98.0	21.2	90.7	89.0	1.4
合 計	2,285,281	217,379	2,502,660	2,246,923	44,894	2,291,817	98.3	20.7	91.6	90.3	△ 1.4
国民健康保険税	623,324	323,206	946,530	582,519	47,123	629,642	93.5	14.6	66.5	64.2	△ 1.1

2. 事業別地方債現在高の状況

(単位：千円)										
区 分	平成27年度末	平成28年度	平成28年度元利償還額			④の財源内訳		差引現在高	⑤の借入先内訳	
	現在高	発行額	元金	利子	合計	特定財源	一般財源等	①+②-③	政府資金	その他
	①	②	③		④			⑤		
1 公共事業等債	589,290	116,400	10,331	2,778	13,109		13,109	695,359	686,905	8,454
2 災害復旧事業債	44,665	11,900	4,849	162	5,011		5,011	51,716	51,716	
3 緊急防災・減災事業債	59,926	235,000	7,462	226	7,688		7,688	287,464	50,413	237,051
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,034,341	228,800	131,517	12,862	144,379		144,379	1,131,624	931,324	200,300
5 一般単独事業債	1,122,254		254,207	11,428	265,635		265,635	868,047	330,216	537,831
うち地域総合整備事業債	559,373		168,258	2,963	171,221		171,221	391,115		391,115
うち防災対策事業債	108,530		20,176	500	20,676		20,676	88,354		88,354
うち地方道路等整備事業債	122,016		30,871	1,665	32,536		32,536	91,145	38,562	52,583
6 行政改革推進債	10,821		10,821	122	10,943		10,943	0		0
7 財源対策債	15,344		1,210	150	1,360		1,360	14,134	14,134	
8 減収補てん債	40,919		11,276	239	11,515		11,515	29,643		29,643
9 臨時財政特例債	4,084		4,084	22	4,106		4,106	0		0
10 減税補てん債	183,018		31,000	1,689	32,689		32,689	152,018	152,018	
11 臨時税収補てん債	14,832		7,342	260	7,602		7,602	7,490	7,490	
12 臨時財政対策債	4,166,984	327,474	241,230	32,671	273,901		273,901	4,253,228	1,331,616	2,921,612
13 都道府県貸付金	2,419		2,419	19	2,438		2,438	0		0
うち予算貸付によるもの	2,419		2,419	19	2,438		2,438	0		0
14 その他	419,909	8,300	45,643	13,986	59,629		59,629	382,566	222,982	159,584
一般会計合計(1~14)	7,708,806	927,874	763,391	76,614	840,005		840,005	7,873,289	3,778,814	4,094,475
15 公共下水道事業債	2,991,384	72,900	207,035	48,739	255,774		255,774	2,857,249	842,288	2,014,961

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれておりません。

3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

(1)一般会計

借入先	利率	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 発行額 (B)	平成28年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率 別 内 訳									
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 政府資金		3,100,391	450,518	246,513	3,304,396	1,635,117	638,479	381,463	459,117	34,887	1,866	1,085	1,112	150,655	615
2 地方公共団体金融機構		2,544,575	409,356	115,772	2,838,159	1,414,567	655,394	357,356	284,702	7,870	2,506	1,389	110,422	3,061	892
3 その他		2,063,840	68,000	401,106	1,730,734	393,878	275,228	458,488	593,160			3,613	3,522	2,845	
小 計		7,708,806	927,874	763,391	7,873,289	3,443,562	1,569,101	1,197,307	1,336,979	42,757	4,372	6,087	115,056	156,561	1,507

(2)下水道会計

借入先	利率	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 発行額 (B)	平成28年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率 別 内 訳				
						1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満
1 政府資金		893,821	36,600	88,133	842,288	89,813	98,114	531,024	10,156	113,182
2 地方公共団体金融機構		1,135,882	16,500	37,844	1,114,538	52,511	579,685	477,964	4,378	
3 その他		961,681	19,800	81,058	900,423	508,945	391,477			
小 計		2,991,384	72,900	207,035	2,857,249	651,269	1,069,276	1,008,988	14,534	113,182

※発行額及び元金償還額に公的資金補償金免除に係る繰上償還額及び借換債は含まれていません。

4. 地方債償還明細表

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	27年度末未償還元金	28年度償還元金	28年度償還利息	28年度末未償還元金	借入先
1	昭和62年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,300,000	30(5)	4.8	690,674	337,148	12,778	353,526	大蔵省資金運用部(年金以外)
2	昭和63年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,000,000	30(5)	4.85	383,574	121,782	16,060	261,792	大蔵省資金運用部(年金以外)
3	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,300,000	30(5)	4.4	910,885	113,767	118,530	797,118	大蔵省資金運用部(年金以外)
4	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)	7,700,000	30(5)	4.4	3,049,490	380,873	396,819	2,668,617	大蔵省資金運用部(年金以外)
5	平成4年	ふるさと活性化道路整備事業	76,700,000	25(3)	1.6	5,675,172	2,840,914	12,794	2,834,258	西印旛農業協同組合
6	平成4年	ふれあいセンター整備事業	227,200,000	25(3)	1.6	16,800,152	8,415,424	37,919	8,384,728	西印旛農業協同組合
7	平成4年	遊悠亭整備事業	16,200,000	25(3)	1.6	1,191,546	600,002	2,382	591,544	西印旛農業協同組合
8	平成4年	遊悠亭整備事業	6,500,000	25(3)	1.6	494,978	240,736	1,403	254,242	西印旛農業協同組合
9	平成4年	公衆用トイレ整備事業	17,400,000	25(3)	1.6	1,303,824	644,588	2,906	659,236	西印旛農業協同組合
10	平成4年	安食小学校大規模改修事業	118,100,000	25(3)	1.6	8,770,328	4,374,336	19,711	4,395,992	西印旛農業協同組合
11	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)借換債0.4%	5,300,000	28(5)	4.5	1,567,171	311,299	11,344	1,255,872	地方公共団体金融機構
12	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)借換債0.4%	7,600,000	28(5)	4.5	2,251,778	446,398	16,268	1,805,380	地方公共団体金融機構
13	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,500,000	30(5)	4.3	1,541,996	165,296	232,208	1,376,700	大蔵省資金運用部(年金以外)
14	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,700,000	30(5)	4.3	163,319,422	17,507,245	24,594,269	145,812,177	大蔵省資金運用部(年金以外)
15	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28(5)	3.75	1,252,103	189,791	112,598	1,062,312	地方公共団体金融機構
16	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,600,000	28(5)	3.75	128,897,182	19,538,005	11,591,733	109,359,177	地方公共団体金融機構
17	平成5年	布鎌小学校用地拡張事業	21,200,000	25(3)	4.3	4,179,456	1,334,319	154,551	2,845,137	簡易生命保険資金
18	平成5年	減収補てん債	22,200,000	25(3)	0.4	2,567,181	855,702	8,561	1,711,479	西印旛農業協同組合
19	平成5年	減収補てん債	16,400,000	25(3)	0.4	1,896,402	632,120	6,324	1,264,282	西印旛農業協同組合
20	平成5年	減収補てん債	34,400,000	25(3)	0.4	3,978,066	1,325,990	13,268	2,652,076	西印旛農業協同組合
21	平成5年	減収補てん債	3,000,000	25(3)	0.4	346,820	115,600	1,157	231,220	西印旛農業協同組合
22	平成5年	前新田第2号公園整備事業	16,200,000	25(3)	0.4	1,861,893	620,616	6,210	1,241,277	西印旛農業協同組合
23	平成5年	安食小学校大規模改修	126,800,000	25(3)	0.4	14,673,679	4,891,114	48,941	9,782,565	西印旛農業協同組合
24	平成5年	ふるさと活性化道路(町道1009号線)	35,000,000	25(3)	0.4	4,047,222	1,349,042	13,499	2,698,180	西印旛農業協同組合
25	平成5年	ふるさと活性化道路(町道1009号線)	11,700,000	25(3)	0.4	1,353,005	450,988	4,512	902,017	西印旛農業協同組合
26	平成5年	町民文化ホール	120,900,000	25(3)	0.4	13,979,995	4,659,890	46,627	9,320,105	西印旛農業協同組合
27	平成5年	町民文化ホール	464,600,000	25(3)	0.4	53,722,661	17,907,126	179,178	35,815,535	西印旛農業協同組合
28	平成5年	さかえふれあいセンター	796,200,000	25(3)	0.4	92,066,181	30,688,002	307,064	61,378,179	西印旛農業協同組合
29	平成5年	さかえふれあいセンター	201,000,000	25(3)	0.4	23,242,098	7,747,188	77,519	15,494,910	西印旛農業協同組合
30	平成5年	悠遊亭整備	191,600,000	25(3)	0.4	22,155,174	7,384,880	73,893	14,770,294	西印旛農業協同組合
31	平成5年	悠遊亭整備	106,900,000	25(3)	0.4	12,362,452	4,120,722	41,231	8,241,730	西印旛農業協同組合
32	平成5年	ひだまり広場	20,200,000	25(3)	0.4	2,335,877	778,604	7,792	1,557,273	西印旛農業協同組合
33	平成5年	ひだまり広場	6,700,000	25(3)	0.4	774,834	258,274	2,585	516,560	西印旛農業協同組合
34	平成5年	コミュニティー消防センター	15,200,000	25(3)	0.4	1,757,715	585,890	5,862	1,171,825	西印旛農業協同組合
35	平成5年	コミュニティー消防センター	2,600,000	25(3)	0.4	300,745	100,252	1,003	200,493	西印旛農業協同組合
36	平成6年	さかえふれあいセンター整備事業	1,097,200,000	25(3)	0.7	174,889,864	43,726,712	1,621,787	131,163,152	西印旛農業協同組合
37	平成6年	町民文化ホール整備事業	298,000,000	25(3)	1.5	47,495,812	11,876,334	440,407	35,619,478	西印旛農業協同組合
38	平成6年	町民文化ホール整備事業	406,500,000	25(3)	1.5	64,802,874	16,200,104	600,966	48,602,770	西印旛農業協同組合
39	平成6年	遊遊亭整備事業	19,100,000	25(3)	1.5	3,025,424	761,192	28,680	2,264,232	西印旛農業協同組合
40	平成6年	ふるさと活性化道路整備事業	2,200,000	25(3)	1.5	391,972	87,676	3,252	304,296	西印旛農業協同組合
41	平成6年	減収補てん債	177,000,000	25(3)	1.5	28,245,054	7,053,982	261,673	21,191,072	西印旛農業協同組合
42	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)借換債0.5%	2,600,000	28(5)	4.75	1,037,994	146,073	14,559	891,921	地方公共団体金融機構
43	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,600,000	30(5)	3.85	1,229,059	116,676	190,673	1,112,383	大蔵省資金運用部(年金以外)
44	平成6年	布鎌小用地拡張事業	18,500,000	25(3)	3.85	4,609,145	1,087,235	241,056	3,521,910	簡易生命保険資金
45	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,400,000	30(5)	3.15	1,188,085	102,806	169,573	1,085,279	大蔵省資金運用部(年金以外)
46	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28(5)	3.25	1,563,049	174,058	175,187	1,388,991	地方公共団体金融機構
47	平成7年	布鎌小学校用地拡張事業	15,000,000	25(3)	3.4	4,443,232	829,758	281,862	3,613,474	簡易生命保険資金
48	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,900,000	30(5)	2.6	2,027,628	161,456	265,148	1,866,172	大蔵省資金運用部(年金以外)
49	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,900,000	28(5)	2.9	2,781,016	274,628	320,012	2,506,388	地方公共団体金融機構
50	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	7,900,000	28(5)	2.2	3,926,062	355,091	384,727	3,570,971	地方公共団体金融機構

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	27年度末未償還元金	28年度償還元金	28年度償還利子	28年度末未償還元金	借入先
51	平成9年	ふるさと活性化道路整備事業(借換債)	90,100,000	20(3)	0.65	10,600,000	5,300,000	25,860	5,300,000	西印旛農業協同組合
52	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,200,000	30(5)	2.0	2,818,278	210,011	310,385	2,608,267	大蔵省資金運用部(年金以外)
53	平成9年	臨時税収補てん債	109,100,000	20(3)	2.0	14,831,530	7,341,978	112,530	7,489,552	大蔵省資金運用部(年金以外)
54	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,600,000	30(5)	1.7	3,205,841	222,339	327,274	2,983,502	大蔵省資金運用部(年金以外)
55	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	2,200,000	30(5)	1.7	1,259,437	87,348	128,567	1,172,089	大蔵省資金運用部(年金以外)
56	平成10年	減税補てん債	168,100,000	20(3)	2.0	33,941,781	11,089,534	574,149	22,852,247	大蔵省資金運用部(年金以外)
57	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	3,300,000	28(5)	1.8	1,747,857	145,046	155,769	1,602,811	地方公共団体金融機構
58	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	8,700,000	28(5)	2.1	4,681,719	382,562	489,643	4,299,157	地方公共団体金融機構
59	平成10年	栄中学校大規模改修事業	136,100,000	20(3)	1.9	23,970,852	7,994,574	119,950	15,976,278	西印旛農業協同組合
60	平成10年	減収補てん債	22,000,000	20(3)	1.9	3,885,320	1,292,340	19,414	2,592,980	西印旛農業協同組合
61	平成10年	町道1009号線整備事業	26,100,000	20(3)	1.9	4,603,828	1,533,086	23,022	3,070,742	西印旛農業協同組合
62	平成10年	公共下水道事業(特別分)	42,800,000	30(5)	2.0	24,891,106	1,694,498	3,010,072	23,196,608	大蔵省資金運用部(年金以外)
63	平成10年	公共下水道事業(一般分)	31,000,000	28(5)	2.0	16,594,544	1,363,011	1,649,667	15,231,533	地方公共団体金融機構
64	平成10年	公共下水道事業(臨時措置分)	11,800,000	28(5)	2.0	6,316,633	518,823	627,950	5,797,810	地方公共団体金融機構
65	平成10年	特定環境保全下水道事業	6,100,000	28(5)	2.0	3,265,380	268,205	324,605	2,997,175	地方公共団体金融機構
66	平成10年	特定環境保全公共下水道事業	11,500,000	30(5)	2.0	6,688,031	455,297	808,770	6,232,734	大蔵省資金運用部(年金以外)
67	平成10年	公共下水道事業(一般分)	59,200,000	30(5)	2.0	34,428,820	2,343,792	4,163,468	32,085,028	大蔵省資金運用部(年金以外)
68	平成10年	公共下水道事業(臨時措置分)	22,700,000	30(5)	2.0	13,201,589	898,717	1,596,464	12,302,872	大蔵省資金運用部(年金以外)
69	平成11年	消防庁舎建設事業	220,200,000	25(3)	2.0	101,843,252	10,436,277	7,962,785	91,406,975	大蔵省資金運用部(年金以外)
70	平成11年	消防庁舎建設事業	455,800,000	25(3)	2.0	210,809,060	21,602,430	16,482,458	189,206,630	大蔵省資金運用部(年金以外)
71	平成11年	上水道事業出資金	7,300,000	28(5)	2.0	4,222,392	314,643	465,037	3,907,749	地方公共団体金融機構
72	平成11年	減税補てん債	42,400,000	20(3)	2.0	11,303,171	2,742,008	302,127	8,561,163	大蔵省資金運用部(年金以外)
73	平成11年	上水道事業出資金	5,400,000	30(5)	2.0	3,350,045	209,579	441,528	3,140,466	大蔵省資金運用部(年金以外)
74	平成11年	公共下水道事業(一般分)	28,300,000	30(5)	2.1	17,639,902	1,096,117	2,447,005	16,543,785	大蔵省資金運用部(年金以外)
75	平成11年	公共下水道事業(一般分・臨時措置)	24,300,000	30(5)	2.1	15,146,626	941,189	2,101,165	14,205,437	大蔵省資金運用部(年金以外)
76	平成11年	公共下水道事業(一般分)	14,300,000	28(5)	2.1	8,311,050	615,810	963,146	7,695,240	地方公共団体金融機構
77	平成11年	公共下水道事業(一般分・臨時措置)	12,300,000	28(5)	2.1	7,148,668	529,682	828,432	6,618,986	地方公共団体金融機構
78	平成11年	特定環境保全公共下水道事業	37,200,000	30(5)	2.1	23,187,433	1,440,833	3,216,572	21,746,600	大蔵省資金運用部(年金以外)
79	平成11年	特定環境保全公共下水道事業	18,900,000	28(5)	2.1	10,984,536	813,903	1,272,953	10,170,633	地方公共団体金融機構
80	平成12年	安食小学校用地拡張事業	155,900,000	25(3)	1.3	76,387,623	7,201,090	4,350,685	69,186,533	簡易生命保険資金
81	平成12年	減税補てん債	42,600,000	20(3)	1.3	13,517,434	2,633,881	320,751	10,883,553	大蔵省資金運用部(年金以外)
82	平成12年	上水道事業出資金	6,600,000	30(5)	1.3	4,213,266	256,126	383,840	3,957,140	大蔵省資金運用部(年金以外)
83	平成12年	上水道事業出資金	6,700,000	28(5)	1.7	4,103,797	284,617	418,932	3,819,180	地方公共団体金融機構
84	平成12年	特定環境保全公共下水道事業	29,300,000	28(5)	1.7	17,946,447	1,244,668	1,832,101	16,701,779	地方公共団体金融機構
85	平成12年	公共下水道事業(一般分)	13,600,000	28(5)	1.7	8,330,092	577,729	850,389	7,752,363	地方公共団体金融機構
86	平成12年	公共下水道事業(臨時措置分)	12,000,000	28(5)	1.7	7,350,081	509,763	750,354	6,840,318	地方公共団体金融機構
87	平成12年	特定環境保全下水道事業	61,500,000	30(5)	1.3	39,259,995	2,386,633	3,576,586	36,873,362	大蔵省資金運用部(年金以外)
88	平成13年	減税補てん債	44,200,000	20(3)	0.6	16,551,136	2,717,372	229,286	13,833,764	財政融資資金
89	平成13年	臨時財政対策債	133,600,000	20(3)	0.6	50,027,868	8,213,596	693,038	41,814,272	財政融資資金
90	平成13年	上水道事業一般会計出資金	10,600,000	30(5)	2.1	7,403,002	393,760	1,198,248	7,009,242	財政融資資金
91	平成13年	栄中学校用地拡張事業	597,300,000	25(3)	2.0	317,674,009	27,476,201	29,885,540	290,197,808	簡易生命保険資金
92	平成13年	公共下水道事業(一般分)	28,300,000	30(5)	2.0	19,163,804	1,066,048	2,840,534	18,097,756	大蔵省資金運用部(年金以外)
93	平成13年	公共下水道事業(臨時措置分)	25,000,000	30(5)	2.0	16,929,154	941,739	2,509,336	15,987,415	大蔵省資金運用部(年金以外)
94	平成13年	公共下水道事業	23,900,000	30(5)	2.1	16,691,678	887,817	2,701,729	15,803,861	財政融資資金
95	平成13年	特定環境保全公共下水道事業	31,100,000	30(5)	2.1	21,720,132	1,155,276	3,515,634	20,564,856	財政融資資金
96	平成13年	公共下水道事業	11,600,000	28(5)	2.2	7,740,021	477,707	1,127,548	7,262,314	地方公共団体金融機構
97	平成13年	特定環境保全公共下水道事業	15,300,000	28(5)	2.2	10,208,822	630,078	1,487,194	9,578,744	地方公共団体金融機構
98	平成14年	上水道事業出資金(印旛広域)	11,900,000	30(5)	1.1	8,440,757	454,143	745,322	7,986,614	財政融資資金
99	平成14年	町道整備事業	135,900,000	15(3)	0.7	23,448,673	11,683,373	61,804	11,765,300	財政融資資金
100	平成14年	臨時財政対策債	263,800,000	20(3)	0.4	111,935,284	15,799,698	1,254,338	96,135,586	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	27年度末未償還元金	28年度償還元金	28年度償還利子	28年度末未償還元金	借入先
101	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	6,800,000	25(3)	1.0	3,893,284	306,938	209,820	3,586,346	財政融資資金
102	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	186,300,000	25(3)	1.0	106,664,564	8,409,202	5,748,296	98,255,362	財政融資資金
103	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	26,800,000	25(3)	1.0	15,344,124	1,209,697	826,915	14,134,427	財政融資資金
104	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	29,800,000	20(3)	0.9	12,823,739	1,782,982	325,595	11,040,757	財政融資資金
105	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	30,000,000	15(2)	0.8	2,419,625	2,419,625	0	0	千葉県
106	平成14年	減税補てん債	42,700,000	20(3)	0.4	18,118,411	2,557,419	203,036	15,560,992	簡易生命保険資金
107	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業(用地)	134,400,000	25(3)	1.0	76,949,638	6,066,542	4,146,914	70,883,096	財政融資資金
108	平成15年	安食小学校用地取得事業	4,000,000	25(3)	1.9	2,561,552	175,468	293,612	2,386,084	財政融資資金
109	平成15年	上水道事業(印旛広域)	9,600,000	30(5)	2.1	7,395,867	342,020	1,370,435	7,053,847	財政融資資金
110	平成15年	町道整備事業	149,400,000	15(3)	1.5	39,897,960	13,101,077	504,317	26,796,883	郵便貯金資金
111	平成15年	減税補てん債	40,600,000	20(3)	0.4	20,110,978	2,478,854	265,630	17,632,124	財政融資資金
112	平成15年	臨時財政対策債	259,200,000	20(3)	0.5	119,849,187	15,721,733	1,831,334	104,127,454	財政融資資金
113	平成15年	臨時財政対策債	337,000,000	20(3)	0.6	158,588,224	19,823,528	3,122,199	138,764,696	西印旛農業協同組合
114	平成16年	臨時財政対策債	169,800,000	20(3)	0.4	94,435,342	10,325,881	1,436,996	84,109,461	西印旛農業協同組合
115	平成16年	臨時財政対策債	252,500,000	20(3)	0.2	139,374,785	15,362,549	1,056,740	124,012,236	財政融資資金
116	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	38,800,000	20(3)	0.2	21,487,233	2,368,425	162,920	19,118,808	郵便貯金資金
117	平成16年	臨時地方道整備事業	93,100,000	20(5)	1.7	58,669,200	6,086,193	3,879,489	52,583,007	地方公共団体金融機構
118	平成16年	上水道事業(印旛広域)	8,200,000	30(5)	2.0	6,586,731	288,107	1,232,720	6,298,624	財政融資資金
119	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(通常分)	2,600,000	20(3)	1.6	1,463,848	152,476	90,948	1,311,372	財政融資資金
120	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業	5,300,000	20(3)	1.6	2,983,998	310,816	185,394	2,673,182	財政融資資金
121	平成16年	湛水防除事業	2,500,000	15(3)	1.4	880,245	215,478	16,383	664,767	財政融資資金
122	平成16年	湛水防除事業	300,000	15(3)	1.4	105,629	25,857	1,966	79,772	財政融資資金
123	平成17年	臨時財政対策債	138,300,000	20(3)	0.1	85,570,765	8,518,631	366,514	77,052,134	財政融資資金
124	平成17年	臨時財政対策債	182,100,000	20(3)	1.8	113,763,289	10,481,090	9,054,701	103,282,199	西印旛農業協同組合
125	平成17年	急傾斜地崩壊対策事業	8,000,000	20(3)	1.8	4,997,841	460,455	397,785	4,537,386	西印旛農業協同組合
126	平成17年	湛水防除事業(通常分)	2,500,000	15(3)	1.8	1,107,326	213,601	36,579	893,725	財政融資資金
127	平成17年	湛水防除事業(財対分)	300,000	15(3)	1.8	132,879	25,631	4,384	107,248	財政融資資金
128	平成17年	上水道事業(印旛広域)	5,800,000	30(5)	2.2	4,879,018	196,598	1,071,958	4,682,420	財政融資資金
129	平成17年	減税補てん債(恒久的減税)	40,600,000	20(3)	0.1	25,364,028	2,525,007	108,639	22,839,021	郵便貯金資金
130	平成18年	臨時財政対策債	113,600,000	20(3)	1.7	77,180,426	6,437,740	2,438,886	70,742,686	西印旛農業協同組合
131	平成18年	急傾斜地崩壊対策事業	15,500,000	10(3)	1.5	2,314,784	2,314,784	0	0	西印旛農業協同組合
132	平成18年	臨時財政対策債	162,900,000	20(3)	1.6	110,371,422	9,253,527	53,105	101,117,895	財政融資資金
133	平成18年	栄中学校大規模改造事業	246,200,000	10(2)	1.5	32,408,505	32,408,505	0	0	西印旛農業協同組合
134	平成18年	行政改革推進債(栄中学校大規模改造事業)	82,200,000	10(2)	1.5	10,820,381	10,820,381	0	0	西印旛農業協同組合
135	平成18年	減税補てん債	33,300,000	20(3)	1.7	22,624,193	1,887,119	10,886	20,737,074	郵便貯金資金
136	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,700,000	15(3)	1.7	1,418,500	226,525	56,435	1,191,975	財政融資資金
137	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	400,000	15(3)	1.7	210,149	33,560	8,361	176,589	財政融資資金
138	平成18年	上水道事業出資債(印旛広域)	8,000,000	30(5)	2.2	6,994,981	265,301	1,625,120	6,729,680	財政融資資金
139	平成19年	臨時財政対策債	153,536,000	20(3)	1.3	111,833,300	8,669,697	7,886,281	103,163,603	財政融資資金
140	平成19年	臨時財政対策債(借換債)	97,346,000	20(3)	1.7	70,558,824	5,656,563	2,644,249	64,902,261	西印旛農業協同組合
141	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,700,000	15(3)	1.4	2,836,793	388,493	112,824	2,448,300	財政融資資金
142	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	600,000	15(3)	1.4	362,141	49,595	14,406	312,546	財政融資資金
143	平成19年	上水道事業出資金	6,700,000	30(5)	2.1	6,068,165	219,566	1,414,251	5,848,599	財政融資資金
144	平成19年	急傾斜地崩壊対策事業(借換債)	19,800,000	10(3)	1.1	5,753,157	2,870,830	8,649	2,882,327	西印旛農業協同組合
145	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	1,200,000	11	1.35	457,039	111,965	8,195	345,074	西印旛農業協同組合
146	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	2,600,000	11	1.35	990,259	242,590	17,759	747,669	西印旛農業協同組合
147	平成20年	借換債(上水道事業出資金)	1,100,000	12	1.42	481,124	93,522	12,482	387,602	西印旛農業協同組合
148	平成20年	臨時財政対策債	123,401,000	20(3)	1.3	96,761,782	6,878,358	7,484,334	89,883,424	西印旛農業協同組合
149	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	2,300,000	20(3)	1.3	1,803,486	128,201	139,498	1,675,285	西印旛農業協同組合
150	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	4,500,000	20(3)	1.3	3,528,559	250,831	272,929	3,277,728	西印旛農業協同組合

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	27年度末未償還元金	28年度償還元金	28年度償還利子	28年度末未償還元金	借入先
151	平成20年	臨時財政対策債	111,594,000	20(3)	1.4	87,665,926	6,193,588	7,319,358	81,472,338	財政融資資金
152	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,300,000	15(3)	1.5	2,951,443	349,925	148,698	2,601,518	財政融資資金
153	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	500,000	15(3)	1.5	343,190	40,688	17,300	302,502	財政融資資金
154	平成20年	上水道事業出資金	5,100,000	30(5)	2.0	4,778,762	165,478	1,111,776	4,613,284	財政融資資金
155	平成20年	一般補助施設整備等事業(一般分)	31,800,000	15(3)	1.3	21,748,972	2,595,922	954,940	19,153,050	千葉銀行
156	平成21年	学校教育施設等整備(布鎌小屋内運動場)	138,700,000	20(3)	1.29	112,567,974	7,684,866	9,020,501	104,883,108	西印旛農業協同組合
157	平成21年	臨時財政対策債	284,637,000	20(3)	1.7	232,535,319	15,462,044	24,798,100	217,073,275	地方公共団体金融機構
158	平成21年	臨時財政対策債	80,075,000	20(3)	1.3	67,194,699	4,405,909	5,658,393	62,788,790	財政融資資金
159	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	3,800,000	20(3)	1.7	3,206,333	204,684	356,589	3,001,649	財政融資資金
160	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	7,500,000	20(3)	1.7	6,328,291	403,980	703,765	5,924,311	財政融資資金
161	平成21年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,300,000	15(3)	1.4	3,291,519	345,650	178,339	2,945,869	財政融資資金
162	平成21年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	500,000	15(3)	1.4	382,734	40,192	20,738	342,542	財政融資資金
163	平成21年	道路事業(地域連携推進道路事業)	6,800,000	10(3)	1.0	3,943,753	971,236	52,233	2,972,517	財政融資資金
164	平成21年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	45,100,000	15(3)	1.25	34,449,152	3,639,687	1,662,243	30,809,465	西印旛農業協同組合
165	平成21年	上水道事業(一般会計出資債)	3,800,000	30(5)	2.1	3,683,035	119,434	947,941	3,563,601	財政融資資金
166	平成21年	借換債(上水道事業出資債)	1,100,000	12	1.25	570,552	92,155	16,593	478,397	西印旛農業協同組合
167	平成21年	借換債(義務教債・臨時財政特例債)	48,500,000	7	0.7	7,074,659	7,074,659	0	0	西印旛農業協同組合
168	平成21年	借換債(義務教債・臨時財政特例債)	28,000,000	7	0.7	4,084,335	4,084,335	0	0	西印旛農業協同組合
169	平成22年	臨時財政対策債	436,395,000	20(3)	1.2	377,650,392	23,994,259	30,476,863	353,656,133	地方公共団体金融機構
170	平成22年	臨時財政対策債	96,877,000	20(3)	1.2	86,475,545	5,294,809	7,252,756	81,180,736	財政融資資金
171	平成22年	上水道事業(一般会計出資債)	2,700,000	30(5)	2.0	2,700,000	84,187	690,619	2,615,813	地方公共団体金融機構
172	平成22年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	3,100,000	15(3)	1.3	2,616,221	246,632	149,007	2,369,589	財政融資資金
173	平成22年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	300,000	15(3)	1.3	253,182	23,868	14,424	229,314	財政融資資金
174	平成22年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	23,200,000	15(3)	1.3	19,579,457	1,845,763	1,115,150	17,733,694	財政融資資金
175	平成23年	上水道事業(一般会計出資債)	3,100,000	30(5)	1.6	3,100,000	0	673,450	3,100,000	地方公共団体金融機構
176	平成23年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,300,000	15(3)	1.0	2,118,673	183,145	103,212	1,935,528	財政融資資金
177	平成23年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	200,000	15(3)	1.0	184,232	15,925	8,993	168,307	財政融資資金
178	平成23年	臨時財政対策債	295,729,000	20(3)	1.0	279,686,592	16,203,233	20,912,021	263,483,359	地方公共団体金融機構
179	平成23年	臨時財政対策債	104,850,000	20(3)	1.0	99,162,202	5,744,817	7,414,304	93,417,385	財政融資資金
180	平成23年	消防救急無線設備整備事業	28,800,000	10(3)	0.6	24,759,290	4,064,991	342,991	20,694,299	地方公共団体金融機構
181	平成23年	共同運用指令センター整備事業	12,100,000	10(3)	0.6	10,402,341	1,707,860	144,099	8,694,481	地方公共団体金融機構
182	平成24年	臨時財政対策債	120,225,000	20(3)	0.5	120,225,000	6,793,066	4,739,426	113,431,934	財政融資資金
183	平成24年	臨時財政対策債	283,090,000	20(3)	0.5	283,090,000	15,995,417	11,159,785	267,094,583	地方公共団体金融機構
184	平成24年	上水道事業(一般会計出資債)	2,600,000	30(5)	1.4	2,600,000	0	526,900	2,600,000	地方公共団体金融機構
185	平成24年	防災基盤整備(デジタル化関連事業等)	65,300,000	10(3)	0.4	65,300,000	9,217,114	731,750	56,082,886	地方公共団体金融機構
186	平成24年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,000,000	15(3)	0.7	2,000,000	160,336	74,952	1,839,664	財政融資資金
187	平成24年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	200,000	15(3)	0.7	200,000	16,034	7,500	183,966	財政融資資金
188	平成24年	旧農業農村整備事業・旧道路事業(循環バス)	12,300,000	5(1)	0.2	6,162,293	3,078,067	4,628	3,084,226	財政融資資金
189	平成24年	現年発生補助災害復旧事業(将監川護岸工事)	23,000,000	10(2)	0.4	20,165,048	2,846,302	225,974	17,318,746	財政融資資金
190	平成24年	北辺田小耐震補強設計(起債前貸・緊急防災)	8,900,000	11(3)	0.4	8,900,000	1,097,002	117,544	7,802,998	財政融資資金
191	平成25年	北辺田小耐震補強設計(緊急防災・減災事業)	48,600,000	10(2)	0.4	48,600,000	5,990,376	641,920	42,609,624	財政融資資金
192	平成25年	町道等整備事業	204,200,000	15(3)	0.7	204,200,000	0	9,053,392	204,200,000	財政融資資金
193	平成25年	各種災害関連事業(湛水防除)通常分	700,000	15(3)	0.7	700,000	0	31,040	700,000	財政融資資金
194	平成25年	各種災害関連事業(急傾斜地)	2,300,000	15(3)	0.7	2,300,000	0	101,968	2,300,000	財政融資資金
195	平成25年	各種災害関連事業(湛水防除)財対分	600,000	15(3)	0.7	600,000	0	26,592	600,000	財政融資資金
196	平成25年	公共事業等(循環バス)	7,700,000	5(1)	0.2	5,780,769	1,923,073	9,648	3,857,696	財政融資資金
197	平成25年	消防施設整備事業(ポンプ自動車)	18,300,000	5(1)	0.3	12,227,410	4,063,590	30,632	8,163,820	千葉銀行
198	平成25年	緊急防災・減災事業(小型ポンプ式)	1,500,000	5(1)	0.2	1,126,124	374,625	1,881	751,499	地方公共団体金融機構
199	平成25年	臨時財政対策債	56,348,000	20(3)	0.6	56,348,000	0	2,646,070	56,348,000	財政融資資金
200	平成25年	臨時財政対策債	350,722,000	20(3)	0.6	350,722,000	0	18,716,219	350,722,000	地方公共団体金融機構

No.	借入年度	事業名	借入額	年数	利率	27年度末未償還元金	28年度償還元金	28年度償還利子	28年度末未償還元金	借入先
201	平成25年	上水道事業(一般会計出資債)	100,000	5	0.2	60,120	20,000	100	40,120	地方公共団体金融機構
202	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(農林漁業施設)	800,000	10(2)	0.4	800,000	98,607	10,563	701,393	財政融資資金
203	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(公共土木施)	12,000,000	10(2)	0.4	12,000,000	1,479,105	158,501	10,520,895	財政融資資金
204	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(農林漁業施)	1,500,000	10(2)	0.4	1,500,000	184,888	19,816	1,315,112	財政融資資金
205	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(公共土木)起前	1,500,000	11(3)	0.4	1,500,000	92,351	22,616	1,407,649	財政融資資金
206	平成25年	町道等整備事業(起債前貸等)	32,100,000	16(4)	0.5	32,100,000	0	1,173,228	32,100,000	財政融資資金
207	平成26年	現年発生補助災害復旧事業(公共土木)本借	2,400,000	10(4)	0.4	2,400,000	147,763	36,208	2,252,237	財政融資資金
208	平成26年	町道等整備事業	18,900,000	15(3)	0.5	18,900,000	0	690,780	18,900,000	財政融資資金
209	平成26年	町道等整備事業(本借分)	12,400,000	15(3)	0.5	12,400,000	0	453,208	12,400,000	財政融資資金
210	平成26年	学校教育施設等整備(安台小大規模改造他)	133,700,000	10(2)	0.2	133,700,000	0	1,139,296	133,700,000	財政融資資金
211	平成26年	公共事業等債(起債前貸等)	140,100,000	16(4)	0.1	140,100,000	0	1,157,496	140,100,000	財政融資資金
212	平成26年	旧各種災害関連事業	8,500,000	25(3)	1.0	8,500,000	0	1,075,404	8,500,000	財政融資資金
213	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業	3,800,000	10(2)	0.3	3,800,000	0	48,624	3,800,000	財政融資資金
214	平成26年	消防施設整備事業【高規格救急自動車】	9,500,000	5(1)	0.3	9,500,000	2,364,330	37,504	7,135,670	千葉銀行
215	平成26年	臨時財政対策債	29,800,000	20(3)	0.5	29,800,000	0	1,470,662	29,800,000	財政融資資金
216	平成26年	臨時財政対策債	368,939,000	20(3)	0.4	368,939,000	0	14,530,495	368,939,000	地方公共団体金融機構
217	平成26年	上水道事業【一般会計出資債】	1,100,000	30(5)	1.2	1,100,000	0	216,100	1,100,000	地方公共団体金融機構
218	平成26年	町道等整備事業	3,500,000	15(3)	0.6	3,500,000	0	153,760	3,500,000	地方公共団体金融機構
219	平成27年	町道等整備事業(本借)	2,500,000	15(3)	0.1	2,500,000	0	20,656	2,500,000	財政融資資金
220	平成27年	臨時財政対策債	314,903,000	20(3)	0.1	314,903,000	0	3,392,781	314,903,000	地方公共団体金融機構
221	平成27年	臨時財政対策債	72,336,000	20(3)	0.1	72,336,000	0	779,335	72,336,000	財政融資資金
222	平成27年	町道等整備事業(起債前貸等)	90,100,000	16(4)	0.1	90,100,000	0	789,450	90,100,000	財政融資資金
223	平成27年	旧各種災害関連事業	12,900,000	25(3)	0.2	12,900,000	0	343,944	12,900,000	財政融資資金
224	平成27年	一般単独災害復旧【土木】	1,700,000	10(2)	0.1	1,700,000	0	8,932	1,700,000	財政融資資金
225	平成27年	一般単独災害復旧【教育】	700,000	10(2)	0.1	700,000	0	3,676	700,000	財政融資資金
226	平成27年	一般単独災害復旧【消防】	100,000	10(2)	0.1	100,000	0	532	100,000	財政融資資金
227	平成27年	天井落下防止対策事業【全国防災】起前	10,200,000	26(4)	0.5	10,200,000	0	733,625	10,200,000	財政融資資金
228	平成27年	上水道事業【一般会計出資債】	4,400,000	30(5)	0.2	4,400,000	0	148,300	4,400,000	地方公共団体金融機構
229	平成27年	緊急防災・減災事業【小型ポンプ式】	1,300,000	5(1)	0.1	1,300,000	0	2,928	1,300,000	地方公共団体金融機構
230	平成28年	町道等整備事業(本借分)	14,800,000	15(3)	0.1	0	0	129,672	14,800,000	財政融資資金
231	平成28年	防災無線整備事業	68,000,000	10(2)	0.35	0	0	1,494,854	68,000,000	京葉銀行
232	平成28年	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	111,900,000	10(2)	0.01	0	0	69,196	111,900,000	財政融資資金
233	平成28年	全国防災事業(義務教育諸学校)	110,400,000	25(3)	0.5	0	0	7,940,035	110,400,000	財政融資資金
234	平成28年	臨時財政対策債	234,056,000	20(3)	0.03	0	0	818,515	234,056,000	地方公共団体金融機構
235	平成28年	一般補助施設整備等事業(その他)	6,500,000	5(1)	0.01	0	0	2,070	6,500,000	財政融資資金
236	平成28年	上水道事業【一般会計出資債】	8,300,000	30(5)	0.6	0	0	890,699	8,300,000	地方公共団体金融機構
237	平成28年	緊急防災・減災事業【防災行政無線設備】	162,300,000	10(2)	0.01	0	0	98,583	162,300,000	地方公共団体金融機構
238	平成28年	緊急防災・減災事業【小型ポンプ】	1,300,000	5(1)	0.01	0	0	403	1,300,000	地方公共団体金融機構
239	平成28年	緊急防災・減災事業【消防団器具庫設置】	3,400,000	15(3)	0.1	0	0	30,895	3,400,000	地方公共団体金融機構
240	平成28年	臨時財政対策債	93,418,000	20(3)	0.02	0	0	216,515	93,418,000	財政融資資金
241	平成28年	旧各種災害関連事業	7,400,000	25(3)	0.5	0	0	528,551	7,400,000	財政融資資金
242	平成28年	一般単独災害復旧【道路・公園・学校等】	11,900,000	10(2)	0.01	0	0	7,238	11,900,000	財政融資資金
243	平成28年	町道等整備事業(起債前貸)	47,700,000	15(3)	0.1	0	0	433,897	47,700,000	財政融資資金
244	平成28年	町道等整備事業(起債前貸)	46,500,000	15(3)	0.1	0	0	422,984	46,500,000	財政融資資金